

有価証券報告書

平成19年度

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

第139期

東京急行電鉄株式会社

E04090

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	22
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	37
第4 提出会社の状況	38
1. 株式等の状況	38
(1) 株式の総数等	38
(2) 新株予約権等の状況	38
(3) ライツプランの内容	38
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	39
(5) 所有者別状況	39
(6) 大株主の状況	40
(7) 議決権の状況	41
(8) ストックオプション制度の内容	42
2. 自己株式の取得等の状況	43
3. 配当政策	44
4. 株価の推移	44
5. 役員の状況	45
6. コーポレート・ガバナンスの状況	49
第5 経理の状況	53
1. 連結財務諸表等	54
(1) 連結財務諸表	54
(2) その他	110
2. 財務諸表等	111
(1) 財務諸表	111
(2) 主な資産及び負債の内容	143
(3) その他	147
第6 提出会社の株式事務の概要	148
第7 提出会社の参考情報	150
1. 提出会社の親会社等の情報	150
2. その他の参考情報	150
第二部 提出会社の保証会社等の情報	150
〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第139期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越村 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 日野 健
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 日野 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	百万円	1,223,403	1,055,564	1,388,554	1,381,975	1,372,952
経常利益	百万円	52,949	67,034	74,052	81,227	88,037
当期純利益	百万円	△12,345	35,432	41,962	58,722	46,007
純資産額	百万円	160,962	185,058	258,728	363,282	390,733
総資産額	百万円	2,010,141	2,113,208	2,021,268	1,949,350	1,943,590
1株当たり純資産額	円	141.75	162.21	218.53	269.77	294.48
1株当たり当期純利益金額	円	△11.06	31.11	35.64	49.43	37.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	29.00	33.34	46.58	36.49
自己資本比率	%	8.0	8.8	12.8	16.9	18.4
自己資本利益率	%	—	20.5	18.9	20.0	13.4
株価収益率	倍	—	18.0	22.3	18.6	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	105,888	129,590	160,852	156,130	119,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△6,312	9,557	△49,158	△88,744	△102,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△91,529	△116,796	△128,439	△75,195	△9,074
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	42,676	65,510	49,032	29,959	37,234
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	25,082 〔28,278〕	27,439 〔31,070〕	24,962 〔28,368〕	24,447 〔28,677〕	24,768 〔28,675〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第135期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第135期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第138期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	百万円	240,208	248,272	244,434	263,712	256,167
経常利益	百万円	25,267	46,175	54,222	45,278	52,757
当期純利益	百万円	△63,106	23,405	37,656	13,109	18,388
資本金	百万円	108,820	108,820	110,608	121,723	121,724
発行済株式総数	千株	1,140,974	1,145,047	1,187,111	1,221,546	1,221,550
純資産額	百万円	222,955	237,441	287,663	309,919	314,269
総資産額	百万円	1,511,775	1,478,948	1,466,818	1,413,835	1,404,819
1株当たり純資産額	円	196.02	207.52	242.57	254.12	257.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	5.00 (0.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	円	△55.57	20.45	31.89	11.02	15.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	—	19.09	29.84	10.40	14.59
自己資本比率	%	14.7	16.1	19.6	21.9	22.4
自己資本利益率	%	—	10.2	14.3	4.4	5.9
株価収益率	倍	—	27.3	24.9	83.3	33.7
配当性向	%	—	24.4	15.7	54.4	39.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕	人	3,477 〔—〕	3,495 〔—〕	3,508 〔—〕	3,383 〔473〕	3,403 〔679〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第135期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第135期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第135期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第138期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、〔 〕内に平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月日	事項
大正11. 9. 2	当社の前身、目黒蒲田電鉄㈱創立（資本金350万円）。
昭和3. 5. 5	目黒蒲田電鉄㈱は、田園都市㈱を合併、資本金1,325万円となる。
9. 10. 1	目黒蒲田電鉄㈱は、池上電気鉄道㈱を合併、資本金1,710万円となる。
12. 12. 1	目黒蒲田電鉄㈱は、目黒自動車㈱及び芝浦乗合自動車㈱を合併、資本金3,000万円となる。
14. 10. 1	目黒蒲田電鉄㈱は、東京横浜電鉄㈱を合併、資本金7,250万円となる。
14. 10. 16	目黒蒲田電鉄㈱は、商号を東京横浜電鉄㈱に変更。
17. 5. 1	東京横浜電鉄㈱は、京浜電気鉄道㈱及び小田急電鉄㈱を合併、商号を東京急行電鉄㈱に変更、資本金2億480万円となる。
18. 7. 1	大井町線、二子玉川園から溝ノロまで乗入開始。
19. 5. 31	京王電気軌道㈱を合併。
23. 6. 1	会社再編成により、京王帝都電鉄㈱、小田急電鉄㈱、京浜急行電鉄㈱を設立し、事業の一部を譲渡。
24. 5. 16	東京証券取引所に上場。
28. 7. 22	一般貸切旅客自動車運送事業開始。
29. 9. 6	石油販売事業営業開始（四谷サービスステーション）。
37. 3. 20	多摩田園都市の最初の区画整理事業として、野川第一土地区画整理事業完成。
41. 4. 1	田園都市線、溝ノロ～長津田間開通。
42. 4. 28	こどもの国線、長津田～こどもの国間開通。
44. 5. 10	玉川線、渋谷～二子玉川園間及び砧線、二子玉川園～砧本村間の営業を廃止。
48. 10. 7	イン第1号店、上田東急イン開業。
52. 4. 7	新玉川線、渋谷～二子玉川園間開通。
54. 8. 12	田園都市線、新玉川線、営団半蔵門線の全列車直通運転開始。 大井町～二子玉川園間を大井町線と名称変更。
59. 4. 9	田園都市線、つきみ野～中央林間間開通。
平成3. 10. 1	自動車事業を東急バス㈱（※1）に譲渡。
12. 8. 6	目蒲線（目黒～蒲田間）を目黒線（目黒～武蔵小杉間）と東急多摩川線（多摩川～蒲田間）に運行系統を変更。
12. 9. 26	目黒線、営団南北線（現 東京メトロ南北線）及び都営三田線との相互直通運転を開始。
13. 3. 31	石油販売事業の営業終了。
15. 2. 1	東急ワイ・エム・エムプロパティーズ㈱を吸収合併。
15. 3. 19	田園都市線、営団半蔵門線（現 東京メトロ半蔵門線）を介し、東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転開始。
15. 4. 1	ホテル事業を㈱東急ホテルチェーンに営業譲渡。
16. 1. 30	東横線、終電をもって横浜～桜木町間の営業を終了。
16. 2. 1	東横線、みなとみらい線（横浜～元町・中華街間）との相互直通運転を開始。
18. 4. 1	渋谷開発㈱を吸収合併。
19. 9. 28	㈱東急ホテルチェーンを吸収合併。

(2) 関係会社の沿革

年月日	事項
昭和15. 2. 5	相鉄運輸(株)設立。
21. 3. 18	白木金属工業(株) (現：シロキ工業(株)※2) 設立。
21. 6. 15	新日本興業(株) (現：(株)東急レクリエーション※2) 設立。
23. 5. 1	(株)東横百貨店 (現：(株)東急百貨店※1) 設立。当社から百貨店業を分離。
23. 8. 23	(株)東急横浜製作所 (現：東急車輛製造(株)※1) 設立。
24. 5. 11	(株)東横百貨店 (現：(株)東急百貨店※1) は、東京証券取引所に上場 (平成17年3月28日上場廃止)。
24. 5. 16	新日本興業(株) (現：(株)東急レクリエーション※2) は、東京証券取引所に上場。
25. 1. 16	世紀建設工業(株) (現：世紀東急工業(株)※2) 設立。
28. 12. 17	東急不動産(株) (※2) 設立。当社から不動産販売業、砂利業、遊園業及び広告業を譲受ける。
31. 1. 31	東急観光(株)設立。
31. 4. 25	東急不動産(株) (※2) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和36年10月2日市場第一部に指定替え、昭和45年10月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成19年11月6日上場廃止、昭和57年7月17日シンガポール証券取引所に上場、平成11年1月5日シンガポール証券取引所上場廃止)。
31. 10. 10	東横興業(株) (現：(株)東急ストア※1) 設立。
31. 12. 1	東急不動産(株) (※2) は、砂利業の営業権を東急砂利(株) (現：東急ジオックス(株)※1) に譲渡。
33. 11. 10	(株)丸善銀座屋 (現：(株)ながの東急百貨店※1) 設立。
34. 4. 11	伊豆下田電気鉄道(株) (現：伊豆急行(株)※1) 設立。
34. 7. 6	東急車輛製造(株) (※1) は、東京証券取引所に上場 (昭和44年2月15日市場第一部に指定替え、昭和43年2月6日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成14年9月25日両取引所上場廃止)。
34. 11. 11	東急不動産(株) (※2) は、建設部門を分離独立し (旧) 東急建設(株) (現：TCプロパティーズ(株)※3) 設立。
36. 6. 1	東急不動産(株) (※2) は、広告業の資産、営業権を(株)東急エージェンシー (※1) に譲渡。
38. 9. 3	(旧) 東急建設(株) (現：TCプロパティーズ(株)※3) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和42年8月1日市場第一部に指定替え、平成15年9月25日上場廃止、昭和44年4月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成15年9月23日上場廃止)。
43. 5. 30	(株)東急ホテルチェーン設立。
45. 4. 8	東急不動産(株) (※2) は、(株)東急コミュニティー (※2) を設立。
45. 5. 1	白木金属工業(株) (現：シロキ工業(株)※2) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和47年10月2日名古屋証券取引所市場第二部に上場、昭和48年8月1日両取引所市場第一部に指定替え)。
46. 5. 15	日本国内航空(株)と東亜航空(株)の合併で東亜国内航空(株)設立。
47. 3. 10	東急不動産(株) (※2) は、(株)エリアサービス (現：東急リバブル(株)※2) を設立。
47. 10. 2	(株)東急ホテルチェーンは、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和58年6月1日市場第一部に指定替え、平成13年7月11日上場廃止)。
47. 11. 1	伊豆急行(株) (※1) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (平成16年9月27日上場廃止)。
48. 6. 1	東急不動産(株) (※2) は、設計監理部門を(株)東急設計コンサルタント (※1) に譲渡。
48. 9. 7	世紀建設(株) (現：世紀東急工業(株)※2) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和57年11月1日市場第一部に指定替え)。
51. 8. 28	東急不動産(株) (※2) は、住関連及びD・I・Y用品の販売を行う(株)東急ハンズを設立。
56. 7. 27	東急観光(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和62年6月1日市場第一部に指定替え、平成15年12月25日上場廃止)。

年月日	事項
57. 12. 15	(株)東急ストア(※1)は、東京証券取引所市場第二部に上場(昭和62年8月1日市場第一部に指定替え)。
60. 7. 18	相鉄運輸(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場。
62. 3. 23	東亜国内航空(株)は、店頭市場に上場(平成14年9月25日上場廃止)。
平成3. 8. 29	(株)ながの東急百貨店(※1)は、店頭市場(現:ジャスダック証券取引所)に上場。
10. 11. 20	(株)東急コミュニティー(※2)は、東京証券取引所市場第二部に上場(平成12年3月1日市場第一部に指定替え)。
11. 12. 17	東急リバブル(株)(※2)は、東京証券取引所市場第二部に上場(平成13年3月1日市場第一部に指定替え)。
13. 7. 17	株式交換により、(株)東急ホテルチェーンを完全子会社化。
14. 10. 1	株式交換により、東急車輛製造(株)(※1)を完全子会社化。
14. 10. 2	(株)日本エアシステム(旧:東亜国内航空(株))は、日本航空グループと経営統合。
15. 10. 1	(旧)東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株)※3)は、建設事業部門を会社分割し、(新)東急建設(株)(※2)に建設事業部門を承継。
15. 10. 1	(新)東急建設(株)(※2)は、東京証券取引所市場第一部に上場。
16. 1. 1	株式交換により、東急観光(株)を完全子会社化。
16. 3. 31	東急観光(株)の株式の約85%をグループ外に譲渡。
16. 10. 1	株式交換により、伊豆急行(株)(※1)を完全子会社化。
16. 11. 11	公開買付けにより、(株)東急百貨店(※1)を連結子会社化。
17. 4. 1	株式交換により、(株)東急百貨店(※1)を完全子会社化。
17. 4. 1	伊豆急行(株)(※1)は、会社分割により不動産事業及び分譲地管理業等の付帯事業を伊豆急不動産(株)(※1)へ承継。
17. 4. 1	(株)東急ホテルチェーンは、会社分割によりホテル事業に係る諸部門を(株)東急ホテルマネジメント(※1(同日、(株)東急ホテルズに商号変更))へ承継。
17. 6. 21	東急ロジスティック(株)(旧:相鉄運輸(株))の全株式をグループ外に譲渡。
18. 4. 18	ゴールドバック(株)(※2)は、ジャスダック証券取引所に上場。

(注) 現連結子会社、現持分法適用関連会社及び現持分法適用非連結子会社以外の会社の社名は、当時の社名で記載しております。

※1 現:連結子会社

※2 現:持分法適用関連会社

※3 現:持分法適用非連結子会社

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社178社および関連会社20社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部および神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ100.1kmで旅客輸送を行っております。なお、平成20年6月22日に目黒線、武蔵小杉～日吉間(2.8km)が延伸されました。

連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部および神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送および北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯨バス(株)が貸切バス業を行っております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏および地方中核都市等において、住宅地等の開発および分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設および分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏および地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介およびそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(リテール事業)

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。なお、きたみ東急百貨店は、2007年10月末をもって閉店いたしました。

チェーンストア業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアが食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に連結子会社の(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の(株)東急モールズデベロップメントが、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開するとともに、当社沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど8社がゴルフ場の営業を行っております。なお、当連結会計年度において売却または清算により3社減少しております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京・川崎・横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブルおよび同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービスおよびインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の㈱東急ホテルズが東急ホテル、エクセルホテル東急、東急インおよび東急リゾートの4ブランド(当連結会計年度末現在直営44店舗)で運営を行っております。

なお、前連結会計年度において株式譲渡の合意をしておりました連結子会社のパン パシフィック ホテルズ アンド リゾートPTE. LTD. の全株式は、当連結会計年度に譲渡が完了したため、同社および同社の子会社4社を除外しております。

また、当連結会計年度において、連結子会社の㈱東急ホテルチェーンを当社が吸収合併しております。

(その他事業)

建設業では、関連会社の東急建設㈱が住宅・事務所・庁舎等の建築工事および道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業㈱が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造㈱が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東急テクノシステム㈱が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

なお、東急テクノシステム㈱は、平成20年3月20日に、東横車輛電設㈱から商号変更したものであります。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業㈱が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品およびその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス㈱が骨材生産販売事業を行っております。

食料品製造業では、関連会社のゴールドパック㈱が清涼飲料および原料果汁・野菜汁等の製造販売を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所有割 合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 伊豆急行(株)	静岡県伊東市	90	交通事業	100.0	3	3	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)じょうてつ *1	北海道札幌市豊 平区	200	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サー ビス事業	58.8 (0.1)	3	2	無	無	無
網走交通(株)	北海道網走市	50	交通事業 その他事業	100.0	0	2	有	無	無
東急鯨バス(株)	愛知県名古屋 市北区	100	交通事業	96.7 (3.0)	3	1	無	無	無
東急バス(株)	東京都目黒区	3,300	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	4	0	無	当社が乗車券を 代売及び運輸業 務を委託	有
北海道北見バス(株)	北海道北見市	240	交通事業	100.0	0	2	無	無	無
白馬観光開発(株)	長野県北安曇郡 白馬村	240	交通事業	80.0 (7.5)	2	1	無	無	無
東急ファシリティサー ビス(株)	東京都目黒区	198	不動産事業 レジャー・サー ビス事業 その他事業	100.0	0	1	無	当社の施設等の 管理業務を委託	有
伊豆急不動産(株)	静岡県伊東市	90	不動産事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	2	1	有	当社は土地を賃 借	有
ヤンチェップ サン シティPTY. LTD.	オーストラリア パース	55,200 千豪ドル	不動産事業	100.0	0	3	無	当社は業務を委 託	無
(株)伊豆急ハウジング	静岡県伊東市	100	不動産事業 その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は土地を賃 貸	有
セント アンドリュ ース プライベート エ ステートPTY. LTD.	オーストラリア パース	16,000 千豪ドル	不動産事業	100.0	0	4	無	無	無
(株)東急百貨店 *4	東京都渋谷区	10,000	リテール事業	100.0	4	0	無	当社は施設を賃 貸借	有
(株)ながの東急百貨店 *1	長野県長野市	2,368	リテール事業	57.9 (57.9)	0	0	無	無	無
(株)北長野ショッピング センター	長野県長野市	400	リテール事業	89.8 (89.8)	0	0	無	無	無
(株)東急タイム	東京都渋谷区	25	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
(株)セントラルフーズ	東京都品川区	100	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
(株)クイーンズイースト	神奈川県横浜市 西区	100	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有割 合 (%)	関係内容				
					役員 の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	施設 の賃借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
㈱東急ストア *1 *2 *5	東京都目黒区	10,838	リテール事業	[0.6] 40.4 (0.2)	2	0	無	当社は施設を賃 貸	有
東光食品(株)	東京都目黒区	90	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱協同技術センター	東京都目黒区	50	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は業務を委 託	無
㈱札幌東急ストア	北海道札幌市白 石区	1,377	リテール事業	100.0 (52.7)	1	1	無	無	無
東急カード(株)	東京都渋谷区	300	リテール事業	100.0 (30.0)	2	1	無	当社はリース資 産等を賃借	無
㈱東急モールズデベ ロップメント	東京都渋谷区	1,550	リテール事業	100.0	1	3	無	当社は施設を賃 貸	有
㈱東急ステーションリ テールサービス	東京都目黒区	64	リテール事業	100.0	1	3	無	当社は施設を賃 貸	有
イツ・コミュニケー ションズ(株)	東京都渋谷区	5,294	レジャー・サー ビス事業	84.2 (1.6)	3	1	無	当社は施設を賃 貸	有
㈱東急文化村	東京都渋谷区	100	レジャー・サー ビス事業	100.0	7	0	無	当社は施設を利 用	無
㈱スリーハンドレド クラブ	東京都渋谷区	79	レジャー・サー ビス事業	95.5	5	0	無	無	無
㈱ニッポンレンタカー 東急	東京都世田谷区	30	レジャー・サー ビス事業	90.0	3	2	無	当社は施設を賃 貸	有
ニッポンレンタカー北 海道(株)	北海道札幌市豊 平区	20	レジャー・サー ビス事業	90.0 (90.0)	0	1	無	無	無
東急スポーツシステム (株)	東京都渋谷区	100	レジャー・サー ビス事業	100.0	1	2	無	当社は施設を賃 貸	有
㈱東急エージェンシー	東京都港区	3,637	レジャー・サー ビス事業	76.2 (9.3)	4	0	無	当社は施設を賃 貸	有
㈱東急エージェンシー ビジネスサービス	東京都港区	40	レジャー・サー ビス事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱イメージスタジオ・ イチマルキュウ	東京都世田谷区	100	レジャー・サー ビス事業	100.0 (70.0)	0	1	無	当社は施設を賃 貸	有
㈱ティーエープロモー ションネット	東京都港区	50	レジャー・サー ビス事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱伊豆急ケーブルネッ トワーク	静岡県伊東市	100	レジャー・サー ビス事業	96.1 (92.1)	0	1	無	当社は業務を委 託	無
東急リネン・サブライ (株)	東京都品川区	120	ホテル事業	100.0	0	2	無	当社の施設等の リネン業務を委 託	無
㈱東急ホテルズ	東京都渋谷区	1,000	ホテル事業	100.0	2	2	無	当社は施設を賃 貸	有
マウナ ラニ リゾー ト (オペレーショ ン), INC.	米国ハワイ州 コハラコースト	1,050 千米ドル	ホテル事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	0	2	無	当社は施設を賃 貸	有
㈱ティー・エイチ・プ ロパティーズ	東京都渋谷区	1,550	ホテル事業	100.0	3	3	無	当社は業務を受 託	無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有割 合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
上田交通(株)	長野県上田市	160	ホテル事業	52.2 (3.6)	1	1	無	無	無
合同会社ニュー・パー スペクティブ・ワン * 2	東京都中央区	1	ホテル事業	[100.0] 0.0	0	0	無	当社は業務を受 託	無
東急グリーンシステム (株) * 2	東京都目黒区	80	その他事業	[50.0] 50.0	3	1	無	当社は施設の造 園管理を委託	有
(株)東急設計コンサルタ ント	東京都目黒区	100	その他事業	70.0	3	0	無	当社は設計、工 事を発注	無
東急ジオックス(株)	東京都渋谷区	50	その他事業	89.6	2	1	無	当社は土地を賃 貸	有
東急軌道工業(株)	東京都渋谷区	50	その他事業	100.0	2	3	無	当社軌道の保守 業務を委託	有
東急車輛製造(株)	神奈川県横浜市 金沢区	14,047	その他事業	100.0	3	0	有	当社は鉄道車両 の部品等を購入	有
東急パーキングシステ ムズ(株)	東京都目黒区	70	その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
東急ファイナンス ア ンド アカウンティン グ(株)	東京都渋谷区	280	その他事業	100.0	2	6	無	当社は財務・給 与計算処理業務 を委託	無
(株)東急レールウェイサ ービス	東京都渋谷区	50	その他事業	100.0	2	6	有	当社は工事を発 注	有
東急テクノシステム(株) * 6	神奈川県川崎市 中原区	480	その他事業	100.0 (100.0)	4	1	無	当社車両の保守 業務を委託	有
東急保険コンサルティ ング(株)	東京都渋谷区	405	その他事業	60.0 (5.0)	3	1	無	当社は業務を委 託	無
その他 120社									
(持分法適用関連会 社) 東急不動産(株) * 1 * 3	東京都渋谷区	57,551	不動産事業	[0.2] 16.9 (0.1)	3	0	無	当社は施設を賃 貸借	有
横浜シティ・マネジメ ント(株)	神奈川県横浜市 西区	100	不動産事業	30.0	0	1	無	当社は建物を賃 借	有
(株)日本住情報交流セン ター	神奈川県横浜市 都筑区	98	不動産事業	34.8	0	2	無	当社は業務を受 託	無
(株)東急コミュニティー * 1 * 3	東京都世田谷区	1,653	不動産事業	[54.9] 5.7 (0.7)	3	0	無	当社は施設等の 管理業務を委託	有
東急リパブル(株) * 1 * 3	東京都渋谷区	1,396	不動産事業	[52.8] 5.0	3	0	無	当社は不動産の 販売を委託	有
(株)東急レクリエーショ ン * 1	東京都新宿区	7,028	レジャー・サー ビス事業	28.0 (1.3)	3	0	無	当社は施設を賃 貸	有
日本デジタル配信(株)	東京都渋谷区	2,250	レジャー・サー ビス事業	26.5 (5.2)	1	0	無	当社は施設を賃 貸	有
シロキ工業(株) * 1	神奈川県藤沢市	7,460	その他事業	28.9	2	0	無	無	無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
ゴールドバック㈱ * 1	東京都渋谷区	303	その他事業	25.1	2	0	無	無	無
世紀東急工業㈱ * 1 * 3	東京都港区	2,000	その他事業	[24.6] 6.5 (0.1)	1	0	無	当社は工事を発注	有
東急リニューアル㈱ * 3	東京都品川区	125	その他事業	[90.5] 9.5 (9.5)	0	0	無	当社は工事を発注	有
東急建設㈱ * 1 * 3	東京都渋谷区	16,354	その他事業	<7.0> 15.0 (0.7)	2	0	無	当社は工事を発注	有
その他 5社									

(注) 1. 事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するものは、東急車輛製造㈱及び㈱東急レールウェイサービスの2社であります。

3. * 1は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。

4. * 2は、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

5. * 3は、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

6. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数、< >内は、信託拠出分で外数であります。

7. * 4は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	256,618百万円
	(2) 経常利益	5,953百万円
	(3) 当期純利益	996百万円
	(4) 純資産額	32,982百万円
	(5) 総資産額	138,800百万円

8. * 5は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

9. * 6は、東横車輛電設㈱が、平成20年3月20日に社名を東急テクノシステム㈱に変更したものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
交通事業	6,223	[1,550]
不動産事業	1,676	[8,475]
リテール事業	6,229	[10,935]
レジャー・サービス事業	2,427	[2,474]
ホテル事業	3,409	[3,146]
その他事業	3,976	[1,928]
全社（共通）	828	[167]
合計	24,768	[28,675]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
3,403 [679]	38歳 2か月	17年 2か月	7,495,153

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員数には、出向者（社員、嘱託、契約社員等）1,578名を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は、次のとおりであり、労使間において特記すべき事項はありません。

平成20年3月31日現在

名称	組合員数（人）	上部組織
東急労働組合	3,041	日本私鉄労働組合総連合会
全関東単一労働組合東急分会	1	全関東単一労働組合

なお、連結子会社においても労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半における株式・為替市場の変動、資材価格の動向等から、企業収益の改善に歯止めがかかる一方、雇用情勢には厳しさが残り、個人消費が盛り上がり欠けるなど、景気の回復は足踏み状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、当連結会計年度を最終年度とする中期3か年経営計画に基づき、「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」を目指し、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、当社田園都市線沿線を中心とした不動産販売の減少、また鉄軌道事業において、前連結会計年度に完成した大規模改良工事による固定資産除却費が減少したことなどにより、営業収益は1兆3,729億5千2百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は867億3千8百万円（同8.3%増）となり、支払利息の減少等により、経常利益は880億3千7百万円（同8.4%増）、当期純利益は460億7百万円（同21.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度を最終年度とする中期3か年経営計画において、目標経営指標として掲げた3指標につきましては、「連結東急EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費）」が1,603億円（当初目標値1,530億円以上）、「連結有利子負債（借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計）」が9,959億円（当初目標値1兆1,200億円未満）、「連結自己資本比率」は18.4%（当初目標値13.2%以上）となり、当初目標をすべて達成いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

① 交通事業

鉄軌道業では、「安全」を当社の全事業の根幹であると位置づけ、安全管理規程の周知徹底はもとより、経営トップから現場までが一体となった安全マネジメントの強化により、事故の再発並びに未然防止に努めております。列車運行の安全性を一層向上させるため、大井町線では信号システムをより安全性の高いATC（自動列車制御装置）に切り替えたほか、新たに11箇所の踏切に障害物検知装置を設置いたしました。また、田園都市線の混雑緩和対策につきましては、本年3月、大井町線大井町～二子玉川間で急行運転を開始し、田園都市線から都心方面へ向かうルートを選択肢を増やしました。これに伴い、急行列車用の新型車両を36両導入いたしました。さらに、田園都市線では朝ラッシュ時および夕方、夜間に増発を行うなど、利便性の向上を目的にダイヤ改正を行ったほか、朝ラッシュ時の遅延防止と混雑感の軽減を目指し、6ドア・座席格納車両を組み込んだ列車を6編成増備いたしました。このほかの路線においても、さらなる輸送力増強、混雑緩和、利便性向上を目的として、大規模改良工事を引き続き積極的に進めております。

当社の鉄軌道業の営業成績は、沿線人口の増加及びネットワーク効果、ICカード（PASMO）導入に伴う計上方法の変更による影響などにより、輸送人員は前年同期に比べて定期外で5.3%、定期で2.7%とそれぞれ増加し、全体でも3.8%増加の1,056,977千人となりました。旅客運輸収入は1,285億6百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行(株)が5,758千人（同0.6%増）、上田電鉄(株)が1,249千人（同0.9%増）と共に増加となりました。

バス業では、東急バス(株)が新たに路線を開業するなど新規顧客の獲得に努めるとともに、引き続き朝ラッシュ時間帯および深夜時間帯を中心としたダイヤ改正の実施などにより、首都圏における輸送人員は157,655千人（同5.5%増）となりました。また、北海道を中心とした地方バスにおいては、乗合、貸切ともに輸送人員が減少し、地方バス全体の輸送人員は22,034千人（同1.2%減）となりました。

交通事業全体の営業収益は、鉄軌道業の輸送人員の増加などにより1,977億7千7百万円（同2.7%増）、営業利益は当社の鉄軌道業において、前連結会計年度に完成した大規模改良工事による固定資産除却費の影響がなくなったため339億7百万円（同31.9%増）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第138期	第139期
		18. 4. 1～19. 3. 31	19. 4. 1～20. 3. 31
営業日数	日	365	366
営業キロ程	キロ	100. 1	100. 1
客車走行キロ	千キロ	126, 665	128, 279
乗車人員	定期外	千人	416, 219
	定期	千人	602, 270
	計	千人	1, 018, 489
旅客運輸収入	定期外	百万円	69, 987
	定期	百万円	55, 095
	計	百万円	125, 082
運輸雑収	百万円	16, 799	17, 432
収入合計	百万円	141, 882	145, 938
一日平均収入	百万円	388	399
乗車効率	%	54. 3	55. 3

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅（マンション）の分譲を実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社のオフィス、商業施設の賃貸ビルにおいて物件特性に応じたテナント募集やリニューアルを実施し、物件価値の向上に努めた結果、当連結会計年度末現在の稼働率は99.7%と引き続き高水準で推移いたしました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス㈱では、顧客先企業の設備投資を背景にリニューアル工事などを受注したものの、同業他社との受注競争の激化や低価格化等の影響があり、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売業において、前連結会計年度に比べ多摩田園都市における法人向け物件の販売が減少したことにより、1,391億8千7百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は249億4千5百万円（同4.1%減）となりました。

③ リテール事業

百貨店業の㈱東急百貨店では、重点カテゴリーを中心とした品揃え強化および販売諸施策の実施により営業力強化を図るとともに、売場においては業務の抜本的見直し等の改革に取り組み、安定的な収益構造の確立を目指してまいりました。

チェーンストア業の㈱東急ストアでは、「上質化」の基本理念のもと、「顧客密着」企業を目指し、お客さまに支持される店舗づくりやプライベートブランド商品の開発などを引き続き進めてまいりました。

リテール事業全体の営業収益は、前連結会計年度における㈱札幌東急ストアの決算期変更（3月→2月期）により、同社の収支が11ヶ月分しか反映されなかった影響がなくなったものの、㈱東急百貨店における売場の一部賃貸化の影響により、6,494億2千8百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は㈱東急ストアにおける上期の業績低迷、㈱東急百貨店における諸費用の増加などにより149億3百万円（同7.5%減）となりました。

④ レジャー・サービス事業

有線テレビジョン放送業のイッツ・コミュニケーションズ㈱では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当連結会計年度末時点の総接続世帯数は前連結会計年度末から41,575世帯増加の598,176世帯となりました。

広告業の㈱東急エージェンシーにおいて、広告主による広告費の見直しなどの影響を受け、受注が減少しましたが、原価削減に努めた結果、レジャー・サービス事業全体の営業収益は、1,827億4千7百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は、32億7千5百万円（同2.1%増）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル業の㈱東急ホテルズでは、インターネット販売の強化および会員組織の拡大など、収益の確保に引き続き努めてまいりましたが、改装や耐震工事による売り止めの影響があったほか、新規競合店の進出により一部店舗が苦戦し、同社直営店舗の客室稼働率は79.5%（前年同期比0.7ポイント減）となりました。キャピトル東急ホテルの閉館などによる減収要因があったものの、昨年6月より、新たな直営ホテルとして「パンパシフィック 横浜ベイホテル東急」の運営を開始し増収となり、ホテル事業全体の営業収益は、1,004億5千8百万円（同1.4%増）、営業利益は一部の海外ホテル売却などにより、36億1千8百万円（同2.6%減）となりました。

⑥ その他事業

鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱では、JR向けおよび民鉄向け車両の売上が引き続き好調で増収増益となり、その他事業全体の営業収益は1,897億9千万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は60億3千5百万円（同21.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は372億3千4百万円となり、前連結会計年度に比べて72億7千5百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益713億9千7百万円に減価償却費588億7千1百万円、減損損失160億7千9百万円、法人税等の支払額212億8千3百万円などを調整し、1,190億9千8百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、仕入債務や法人税等の支払額が増加したことなどにより370億3千2百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において改良工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出は1,451億8千2百万円、このほか、工事負担金等受入による収入178億2千9百万円や投資有価証券の売却による収入146億4千6百万円があり、1,028億8千9百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の売却による収入が減少したことなどにより141億4千4百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより90億7千4百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ借入による収入などが増加したため、661億2千万円の支出減となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社および東急グループでは、「安全」をすべての事業の根幹と位置づけており、特に公共輸送機関としての使命を担う当社におきましては、安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、全社を挙げて積極的な取り組みを進めております。近年においては平成18年6月に「安全推進委員会」を社内に発足させ、さらに同年10月、輸送の安全を確保するために遵守すべき事業の運営方針、事業の実施および管理の体制、方法を定めることにより安全管理体制を確立し、安全の水準の維持向上を図るため、安全管理規程を制定いたしております。安全の確保は不変の経営課題であり、今後とも取り組みを強化してまいります。

また、当社および東急グループは、平成12年4月の東急グループ経営方針発表以来、グループ再編を積極的に進めるとともに、減損会計への対応や有利子負債の削減など財政的課題の克服に取り組み、健全性の回復を果たしました。

次に平成17年4月からは持続的成長の実現と健全性の確保を図る前回の中期3か年経営計画に取り組み、その期限となる平成20年3月期には、目標経営指標として掲げた「連結東急E B I T D A（営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費）」、「連結有利子負債」、「連結自己資本比率」について、すべて目標を達成しております。しかしこの目標達成は、あくまでも持続的成長への通過点であり、引き続き大規模拠点開発などの成長戦略を強力に推進していく必要があるため、前回経営計画の基本的な考え方を深化・加速させ、「成長戦略を具現」するべく、新しい中期3か年経営計画を平成20年4月にスタートさせました。

計画期間の3年間は、多くのプロジェクトが収益化する、平成25年度のあるべき姿を見据え、その実現のために、積極的に設備投資をして基盤を確立する期間といたします。3年後の平成22年度はあくまで通過点ととらえ、その次の3か年が本格的に利益貢献が進む期間として、平成25年度の数値を明示しております。

この経営計画は「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」を基本戦略とし、「東急線沿線が選ばれる沿線であり続ける」、「東急グループが当社を中心とした自立的で強い利益集団になる」という2つのビジョンの実現を目指すものです。この計画を通じて、当社および東急グループは、新計画期間以降も持続的な成長を可能とさせる利益基盤の確立を図ってまいります。具体的には、将来の人口動態や消費動向の変化を見通したうえで、前回経営計画で掲げた成長戦略や子会社・関連会社マネジメント戦略を引き続き実行するとともに、次の3つの課題に重点的に取り組みます。

(重点取り組み課題)

1. 「不動産事業の構造転換」
不動産セグメントの中心を不動産賃貸業にシフトさせる
2. 「資産ポートフォリオマネジメントによる資産最有効活用」
全体最適の視点から当社をはじめとした連結各社の資産の最有効活用を図る
3. 「恒常的なグループ最適事業ポートフォリオの追求」
グループが行うべき事業分野・地域ドメインを明示して、それに相応しい事業構成になるようグループ企業および各社の事業の最適化に常に取り組み

また業績数値に関しては、多くのプロジェクトが本格利益貢献をする平成25年度までに目指す姿と、その過程として位置づける平成22年度の目標水準をそれぞれ次のとおり設定いたします。

(業績数値)

[平成25年度までに目指す姿]

1. 連結営業利益 1,000億円以上
2. 連結東急E B I T D A 1,900億円以上
3. 資産効率(※1) 8.0%以上

[平成22年度の目標水準]

1. 連結営業利益 860億円
2. 連結東急E B I T D A 1,640億円
3. 資産効率 7.4%

※1 連結東急E B I T D A / 期中平均総資産 × 100

また資本政策（配当政策を含む）につきましても、次のような基本方針を定めました。

（連結自己資本比率、連結ROE、連結自己資本配当率に関する基本方針）

- ・新しい3か年経営計画が終了し持続的成長の基盤整備がなされて以降は、連結自己資本比率20%以上を維持しつつ、連結ROE（※2）10%以上を目指す
- ・配当については、新しい経営計画期間中、連結自己資本配当率（※3）2%を目処におき、安定的な配当を実施する

※2 連結当期純利益／期中平均連結自己資本×100

※3 配当金総額／前期末連結自己資本×100

さらに当社および東急グループは、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。近年においても平成14年1月の「東急グループコンプライアンス指針」の制定をはじめ、さまざまな対応を進めており、平成20年2月には「グループ内部統制ガイドライン」を制定し、グループ各社にコンプライアンスおよびCSRの重要性をあらためて周知徹底いたしました。

またリスク管理体制を強化し、全社的重要リスクの把握に努めております。今後もさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針については、当社は、株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば否定するものではありません。また株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な企業買収の存在は否定できません。

このような買収から株主を始め、ステークホルダーの利益を守ることは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされているわけではありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備え必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

これらの一連の取り組みを通じ、企業の持続的成長を果たし、企業価値の最大化に努めてまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意下さい。

(1) 「東急グループ経営方針」と「東京急行電鉄中期3か年経営計画」について

当社グループは279社9法人（平成20年3月31日現在）で構成されております。当社では「東急グループ経営方針」に基づき、平成20年3月に「東京急行電鉄中期3か年経営計画」（以下「中期3か年経営計画」）を策定し、現在鋭意推進中であり（詳細については、第2 事業の状況 3. 対処すべき課題をご参照下さい）。「東急グループ経営方針」の基本姿勢の一つである「当社による東急グループガバナンスの確立」の理念の下、当社は「東急」ブランドが当社の所有であることを明確に宣言し、グループ各社は、「東急」ブランド使用に関し当社と契約を締結し、その使用に際しては当社による審査及びブランド運営料の支払いが必要となります。当社は、徴収したブランド運営料を原資に、「東急」ブランドの価値を高めるための活動、「東急」ブランドの維持管理、ブランドリスクを排除するための活動を実施しておりますが、予期せぬ事象の発生により「東急」ブランドの信用が失われる可能性は完全には否定できず、その場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。今後、中期3か年経営計画の施策実施に伴い、グループ事業の再編や出資等による連結子会社及び持分法適用関連会社の異動、並びにこれらの会社の財務体質の健全化を図ること等を企図しておりますが、これらの施策が期待した効果を生まない可能性があります。また、今後の事業環境の変化などにより、中期3か年経営計画が予定通り進捗しない可能性もあります。

(2) 当社鉄道沿線への経営資源の集中について

当社グループは、東京都西南部及び神奈川県における鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めており、当社鉄道沿線地域に経営資源が集中しております。さらに前述のとおり、当社は現在、中期3か年経営計画を推進中であり、その中で、基本戦略を「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」とし、「東急線沿線が選ばれる沿線であり続ける」、「東急グループが当社を中心とした自立的で強い利益集団になる」という2つのビジョンの実現を目指してまいります。このため、当社の業績や財政状態は、同地域の人口や経済状況などに大きな影響を受けます。同地域の消費動向の悪化、人口の減少、人口動態の変化（少子高齢化）、地価水準の下落などは収益の減少要因となり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 多額の有利子負債について

当社グループでは、これまで鉄軌道事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、有利子負債(※)は総資産に比して高い水準にあります（平成20年3月31日現在9,959億円（連結ベース）、総資産の約51%）。当社グループの有利子負債のうち、約80%は社債、長期借入金等の長期資金であり、そのほとんどは固定金利で調達したものであること、また、経営計画に基づき有利子負債削減を進めておりますことから、市場金利の変動や格付けの変動による当社グループの業績や財政状態への影響はある程度限定的と考えられます。しかしながら、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合には、相対的に金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化したりすることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

※有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(4) 法的規制について

鉄道事業者は鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされております。なお、認可される運賃は、上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときには、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされております。当社は、大井町線大井町～二子玉川間改良工事及び田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事について、特定都市鉄道整備事業計画の認定期限を迎え、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを終了し、取り崩しを開始したこと、並びに、東横線渋谷～横浜間改良工事が平成17年2月、新たに国土交通省より特定都市鉄道整備事業計画の認定を受け、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを開始したこと、さらに、前記工事の進捗に加え、大規模改良工事の完成による資本費（減価償却費等）などの増加に伴う収支不足分を解消し、鉄軌道事業の健全な経営を確保するため、平成16年12月10日に旅客運賃変更認可申請をし、平成17年2月22日に認可を受け、同年3月20日に実施しております。連結子会社では、伊豆急行㈱が平成9年2月28日に旅客運賃変更認可申請をし、同年3月12日に認可を受け、同年4月1日に実施しており、上田交通㈱が平成9年2月28日に旅客運賃変更認可申請をし、同年3月18日に認可を受け、同年4月1日に実施しております。また、上田交通㈱では、平成17年10月1日の会社分割において、新たに設立された上田電鉄㈱に同社鉄道事業を承継しておりますが、鉄道事業法の定めにより、鉄道事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない（第26条2）ことから、平成17年9月9日に会社分割認可申請をし、同年9月28日に認可を受けております。

なお、鉄道事業以外にも、バス事業におけるNOx規制に代表される排ガス規制をはじめとして、当社グループが展開する各種事業については、各国・地域の法令・規則等の適用を受けております。これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があり、また法令等の変更に対応できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・トラブル等の発生について

鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業を展開する当社グループは、事業遂行上必要な多くの設備、コンピューターシステム等を保有しております。地震や天候、テロ等不法行為などの災害による設備等の被害、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく事故や運行遅延、コンピューターシステムの異常や設定の不備、その他の理由によるトラブルについては、その発生を想定したさまざまな施策を講じておりますが、想定を超える災害・トラブルが発生した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業の運営に支障をきたす場合や、設備等の復旧、振替輸送その他に係る費用が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模プロジェクトについて

当社の鉄軌道事業において、現在、田園都市線の抜本的輸送力増強策として、大井町線大井町～二子玉川間改良工事及び田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事を進めております。また、首都圏交通ネットワークにおけるさらなる機能強化を図るため、東横線と東京メトロ副都心線との平成24年度の相互直通運転実施を目指し、東横線渋谷～横浜間改良工事を進めております。不動産事業においては、これにあわせた渋谷駅周辺の開発や、当社沿線のたまプラーザ、二子玉川等において大規模な開発事業に取り組んでおります。しかしながら、これらの事業には多額の投資を必要とするため、今後これらの事業を取り巻く環境の変化、対象地域における人口や経済状況等の変化によっては、これらの計画が予定通り進捗しない場合や、想定した収益や期待した効果を生まない可能性もあり、そのような事態に至った場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

当社及び連結子会社は、平成16年3月期から減損会計を早期適用し、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当した物件はすべて減損損失を計上しております。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等によっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、持分法適用関連会社においても同様の理由により損失を計上した場合には、持分法投資損益が悪化し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産、投資有価証券の保有について

鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業を展開する当社グループは、事業遂行上必要な多くの不動産（販売用及び事業用）を保有しております。このため、不動産市況の低迷その他の理由に起因する不動産価格の下落により、収益が減少したり評価損や売却損を計上する場合があります、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは株式等の投資有価証券を保有しており、企業年金資産、退職給付信託等においても多くの株式・債券等を保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本の悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産取引における瑕疵担保責任について

不動産取引においては、物件の隠れた瑕疵に対し、売主に瑕疵担保責任が付されるのが取引慣行であります。当社グループは不動産販売事業を行っているほか、固定資産売却を行うことがあります、当該物件に隠れた瑕疵が存在する可能性は完全には否定できません。例えば、当社では、平成14年3月にマンション用地として売却した土地について、買主によるマンション建設工事の過程で当該土地の一部に地中埋設物が存在し土壌が汚染されている事実が判明し、平成16年3月期に当該土地売買契約を解除するとともに、土壌改良費、損害賠償等を特別損失として計上しております。このような場合、瑕疵担保責任に基づき買主に対して補償を行う事態も想定され、その場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 広告取引における取引慣行について

当社グループでは、レジャー・サービス事業において各種の広告代理業務を行っておりますが、わが国の広告取引においては、広告会社は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行っております。そのため、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払いを受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。

また、広告業界においては、広告計画や内容の変更に臨機応変に対応するため、広告主との契約は口頭によることが多く、書面を交わさない事が慣行となっております。当社グループでは、できる限り広告主と契約書を取り交わし、取引上のトラブルを未然に防止する努力を行っておりますが、上記のように契約書を取り交わしていない場合には、その内容の不明確さから、不測の事故または紛争が生じる可能性があり、その場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 食品の安全性について

当社グループでは、リテール事業の百貨店業、チェーンストア業において、食料品の販売を行っております。近年、BSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）、鳥インフルエンザや野菜の農薬残留問題など食に関する安全性の問題が発生しております。当社グループでは、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称：JAS法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（通称：景品表示法）」等の関連諸法規を遵守し、品質管理には万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質管理のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、商品回収コストを含む費用の発生や、風評等による売上の減少により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報管理について

当社グループでは、リテール事業においてクレジットカード事業を行っているほか、ゴルフ場・スポーツクラブなどの会員制事業や、鉄軌道事業における定期券販売など、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、個人情報の管理に十分留意しており、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流出等により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により費用の増加や収益の減少が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製品の欠陥、建設工事の瑕疵について

当社グループでは、その他事業において鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等の製造を行っているほか、建設事業を行っております。製品、建設工事の品質管理には万全を期しておりますが、すべての製品、施工物件について全く欠陥や瑕疵がないという保証はありません。例えば、製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、回収コストを含む多額の費用の発生や当社グループの信用の低下により収益の減少が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 国際情勢の変化、為替相場の変動について

当社グループでは、国内のみならず海外でも事業活動を行っております。今後、新たなテロ事件、紛争または戦争、SARSなどに代表される伝染病など当社グループが想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に変動があった場合は当社グループの円貨での業績や財政状態に影響を及ぼします。

5【経営上の重要な契約等】

当社と当社の連結子会社である(株)東急ストアは、平成20年3月27日開催のそれぞれの取締役会において、平成20年7月1日をもって当社が株式交換完全親会社、同社を株式交換完全子会社となる旨の株式交換契約を締結する決議を行い、同日付で契約締結をいたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の(追加情報)に記載しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、4億5千3百万円であり、その全額がその他事業における研究開発費であります。

その主な研究開発活動は、(株)東急総合研究所において、経済、社会、地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査・研究を行っております。また、東急車輛製造(株)において、付加価値が高く成長性のある新製品の開発およびこれらの開発を支えるための基礎技術の研究を中心に進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(1) 経営成績

①営業収益および営業利益

営業収益は、前連結会計年度の1兆3,819億円から90億円減少し、1兆3,729億円となりました。主な要因は、当社田園都市線沿線を中心とした不動産販売の減少、(株)東急百貨店における売場の一部賃貸化などが影響し、減収となりました。営業利益につきましては、当社の鉄軌道事業において、前連結会計年度に完成した大規模改良工事による固定資産除却費の影響がなくなったため、前連結会計年度の800億円から66億円増加し、867億円となりました。

②営業外損益および経常利益

営業外収益は、匿名組合において資産処分に伴う清算分配があったため、匿名組合分配金が35億円増加した一方で、東急車輛製造(株)を完全子会社化した際に生じた負ののれんの償却が当連結会計年度の上期に終了したため28億円の減少、このほか受取配当金が12億円減少したことなどにより、ほぼ前連結会計年度並みの239億円となりました。営業外費用は、前連結会計年度の228億円から1億円減少し、226億円となりました。主な要因は、支払利息が5億円減少したためであります。この結果、営業外損益はそれぞれ前連結会計年度並みではありますが、営業利益の増益が寄与し、経常利益は68億円増加の880億円となりました。

③特別損益および当期純利益

特別利益は、前連結会計年度の793億円から599億円減少し、193億円となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して、工事負担金等受入額が479億円減少したことなどです。特別損失は、前連結会計年度の754億円から395億円減少し、359億円となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して、工事負担金等受入額圧縮損が370億円減少したことなどです。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の850億円から136億円減少の713億円となり、ここから法人税等、法人税等調整額および少数株主損失を加減した結果、当期純利益は、前連結会計年度の587億円から、127億円減少の460億円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産1兆9,435億円（前連結会計年度末比57億円減）、負債合計1兆5,528億円（同332億円減）、純資産は3,907億円となりました。総資産の減少は、棚卸資産の増加はあるものの、投資有価証券の時価下落に伴う減少、差入保証金の減少などが主な要因であります。負債の減少は、有利子負債の返済、未払法人税等の減少などが主な要因であります。純資産より少数株主持分を除いた自己資本は3,585億円となり、前連結会計年度末と比較して300億円増加となりました。自己資本の増加は、その他有価証券評価差額金の減少はあるものの、当期純利益460億円が計上されたことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は18.4%となり、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント上昇いたしました。また、1株当たり純資産額は294.48円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,190億円の収入で、前連結会計年度に比べ、仕入債務の支払による減少や法人税等の支払額が130億円増加したことなどにより、370億円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,028億円の支出となり、固定資産売却入金等の減少、関係会社優先株式の償還による収入がなくなったため、前連結会計年度に比べ141億円の支出増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に引き続き有利子負債(※)の返済等を進め、90億円の支出となりましたが、前連結会計年度に比べ借入による収入が増加したため、661億円の支出減となっております。

営業活動によって獲得された1,190億円のキャッシュは、主に設備投資として投資活動に振り向けるとともに有利子負債の削減のため財務活動に振り向けられました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は372億円となり、前連結会計年度末に比べて72億円増加いたしました。

※有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、一層の安全性・快適性を求め、施設の改良、サービス向上のための設備投資を行い、当連結会計年度は交通事業を中心に1,439億6千5百万円の設備投資を実施いたしました。

交通事業では、当社が東横線の複々線化工事及び改良工事、大井町線の改良工事及び延伸工事、新型車両の導入、バリアフリー化等により利便性向上のための設備投資を引き続き行いました。また、連結子会社では、バス業において車両の新規購入を行うなど、事業全体では911億6千2百万円の設備投資となりました。

不動産事業では、主に当社不動産賃貸業において、事業用土地、「ノクティ1・2」を取得するなど、事業全体で145億3千3百万円の設備投資を行いました。

リテール事業では、当社におけるショッピングセンター業、連結子会社における百貨店業、チェーンストア業で、それぞれ既存店舗設備の改装及び改修工事等を行い、事業全体では207億6百万円の設備投資となりました。

レジャー・サービス事業では、連結子会社が有線テレビジョン放送業において、通信事業用設備工事等を行い、事業全体で32億2千6百万円の設備投資を行いました。

ホテル事業では、連結子会社が既存ホテルの客室改装を行うなど、事業全体で64億6千8百万円の設備投資を行いました。

その他事業では、事業全体で32億9千3百万円の設備投資を行いました。

前連結会計年度に不動産事業セグメントに記載しておりました(株)北見東急ビルの「北見東急大通ビル」及びK Iリアルティ(株)の「東急池尻大橋ビル」は、それぞれ当連結会計年度において売却いたしました。また、K Iリアルティ(株)が所有しておりました「麴町東急ビル」は、当社が取得しております。当社の「東急五反田ビル」は、当連結会計年度において一部のフロアを専門店フロアに業態転換したため、リテール事業セグメントに変更しております。なお、同ビルは平成20年4月23日より「レミィ五反田」として営業しております。

前連結会計年度にリテール事業セグメントに記載しておりました(株)東急百貨店の「町田店」は、専門店ビルに業態転換し、平成19年10月5日より「町田東急ツインズ」に名称を変更しております。また、前連結会計年度に計画中であった(株)東急ストアの「河辺店」他3店の新設については、当連結会計年度に工事が完了し、営業を開始しております。

前連結会計年度に計画中であったレジャー・サービス事業セグメントにおける(株)伊豆急スポーツセンターの「稲取ゴルフクラブ」の除却・売却については、当連結会計年度に同社株式の全部を外部に売却したことにより完了いたしました。

前連結会計年度にホテル事業セグメントの主要な賃借及びリース設備として記載しておりました(株)東急ホテルチェーンの「セルリアンタワー東急ホテル他」は、当連結会計年度において同社が当社に吸収合併されたことにより、(株)東急ホテルズが賃貸借契約上の地位を承継し賃借しております。

前連結会計年度にその他事業に記載しておりました「本社工場他」を所有しておりました東横車輛電設(株)は、社名変更により、東急テクノシステム(株)となりました。

前連結会計年度に計画中であった全社セグメントにおける当社の「東急病院新築移転」については、計画通り平成19年11月に工事が完了し、開院しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
			金額	面積（千㎡）			
交通事業	285,205	48,911	163,422	4,121	5,962	503,502	6,223 [1,550]
不動産事業	76,610	1,017	106,851	11,097	785	185,265	1,676 [8,475]
リテール事業	95,460	1,314	99,550	1,187	4,026	200,353	6,229 [10,935]
レジャー・サービス事業	17,695	2,156	44,022	8,146	1,960	65,835	2,427 [2,474]
ホテル事業	33,098	655	20,641	477	2,200	56,596	3,409 [3,146]
その他事業	9,875	4,753	35,721	964	812	51,163	3,976 [1,928]
小計	517,945	58,810	470,211	25,994	15,747	1,062,715	23,940 [28,508]
全社	15,259	45	16,948	25,665	1,986	34,240	828 [167]
合計	533,204	58,856	487,160	51,660	17,734	1,096,955	24,768 [28,675]

（注）1. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません（以下同じ）。

なお、金額には消費税等は含まれておりません（以下同じ）。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 交通事業

① 鉄軌道業

〔提出会社〕

ア. 路線及び施設

平成20年3月31日現在

線別	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
東横線	渋谷～横浜	24.2	複線	18	26
目黒線	目黒～武蔵小杉	9.1	複線	9	
田園都市線	渋谷～中央林間	31.5	複線	27	
大井町線	大井町～二子玉川	10.4	複線	13	
池上線	五反田～蒲田	10.9	複線	13	
東急多摩川線	多摩川～蒲田	5.6	複線	6	
こどもの国線	長津田～こどもの国	3.4	単線	2	
鉄道計		95.1		88	26
世田谷線	三軒茶屋～下高井戸	5.0	複線	10	1
軌道計		5.0		10	1
合計		100.1		98	27

(注) 1. 軌間は、鉄道1.067m、軌道1.372m、電圧は、鉄道1,500V、軌道600Vであります。

2. こどもの国線については、横浜高速鉄道株式会社から鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

3. 平成20年6月22日に目黒線、武蔵小杉～日吉間(2.8km)が延伸されました。

イ. 車両数

平成20年3月31日現在

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	架線検測車(両)	動力車(両)	軌道検測車(両)	合計(両)
198 (534)	142 (283)	1 (—)	1 (—)	1 (—)	343 (817)

(注) 1. ()は外書でリース契約により使用する車両であります。

2. 工場は、長津田車両工場、車庫は元住吉車庫ほか3カ所があり、概要は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

名称	所在地	土地		建物		従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	
長津田車両工場	横浜市青葉区	44,569	630	17,701	793	—
元住吉車庫	川崎市中原区	44,107	8,844	4,245	111	—
奥沢車庫	東京都世田谷区	9,132	661	31	8	—
長津田車庫	横浜市緑区	64,537	4,299	7,382	430	—
雪が谷車庫	東京都大田区	8,792	13	3,138	237	—
計		171,139	14,449	32,498	1,581	—

(注) 業務を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

〔国内子会社〕

ア. 路線及び施設

平成20年3月31日現在

会社名	線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
上田電鉄(株) * 1	別所線	上田～別所温泉	11.6	単線	15	1
伊豆急行(株) * 1	伊豆急行線	伊東～伊豆急下田	45.7	単線	* 2 15	7

(注) * 1. 軌間は、1,067m、電圧は、1,500Vであります。

* 2. 上記の他に、共同使用駅が1駅あります。

イ. 車両数

平成20年3月31日現在

会社名	電動客車 (両)	制御(付随) 客車(両)	架線検測車 (両)	動力車(両)	軌道検測車 (両)	合計(両)
上田電鉄(株) * 1	6	6	—	—	—	12
伊豆急行(株) * 2	48	28	—	—	—	76

(注) * 1. 車庫及び工場として、下之郷技術区(長野県上田市)があります。

* 2. 車両基地として伊豆高原運輸区(静岡県伊東市)があります。

② その他の交通事業

〔国内子会社〕

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
東急バス(株) 淡島営業所他 東京都世田谷区他東京神奈川 12カ所	バス業営業 所設備 * 1	2,228	4,843	6,856 (86,099)	329	14,257	1,276

(注) * 1: 土地の一部を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、1,416m²であります。

また、車両数は乗合バス930両であります。

(3) 不動産事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成20年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
東急百貨店東横店西館・南館 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、2	1,112	—	31,498 (3,273)	—	32,611	—

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
クイーンズスクエア横浜 横浜市西区	不動産賃貸 設備 * 1、3	25,093	308	— (—)	140	25,542	—
東急渋谷駅前ビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、4	1,288	5	10,944 (1,201)	2	12,241	—
渋谷マークシティ 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、5	10,485	46	434 (3,898)	48	11,015	—
東急日吉駅ビル 横浜市港北区	不動産賃貸 設備 * 1、6	6,624	1	— (—)	4	6,630	—
麴町東急ビル 東京都千代田区	不動産賃貸 設備 * 1、7	448	—	4,708 (1,186)	4	5,161	—
J R 東急目黒ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備 * 1、8	4,552	7	— (—)	7	4,567	—
キャロットタワー 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備 * 1、9	1,318	—	3,149 (1,921)	1	4,470	—
秀和第2虎ノ門ビル 東京都港区	不動産賃貸 設備 * 1	2	—	3,378 (579)	0	3,380	—
秀和第3虎ノ門ビル 東京都港区	不動産賃貸 設備 * 1	2	—	3,222 (892)	0	3,224	—
東急自由が丘ビル 東京都目黒区	不動産賃貸 設備 * 1、10	272	—	2,612 (2,304)	—	2,884	—
町田ターミナルプラザ 東京都町田市	不動産賃貸 設備 * 1、11	1,340	0	1,258 (3,963)	5	2,604	—
香林坊第一開発ビル 石川県金沢市	不動産賃貸 設備 * 1、12	1,683	0	120 (778)	34	1,838	—
ノクティ1・2 川崎市高津区	不動産賃貸 設備 * 1、13	843	0	784 (944)	—	1,628	—
東急すすき野ビル 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、14	964	—	226 (9,039)	0	1,192	—
東急中央林間ビル 神奈川県大和市	不動産賃貸 設備 * 1、15	806	—	263 (9,630)	2	1,072	—

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
蒲田東急ビル 東京都大田区	不動産賃貸 設備 * 1、16	314	1	693 (328)	2	1,011	—
世田谷区桜三丁目土地 東京都世田谷区	賃貸用土地 * 1	—	—	1,390 (5,058)	—	1,390	—
千代田区永田町二丁目土地 東京都千代田区	開発中 * 17	—	—	9,921 (7,881)	—	9,921	—

（注） * 1：賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：建物の賃貸可能面積は、38,102㎡であります。

* 3：土地を賃借しております。土地の賃借面積は、8,269㎡であります。

建物の賃貸可能面積は、71,140㎡であります。

* 4：建物の賃貸可能面積は、6,128㎡であります。

* 5：建物の賃貸可能面積は、21,981㎡であります。

* 6：建物の賃貸可能面積は、29,659㎡であります。

* 7：建物の賃貸可能面積は、7,418㎡であります。

* 8：建物の賃貸可能面積は、12,232㎡であります。

* 9：建物の賃貸可能面積は、9,556㎡であります。

* 10：建物の賃貸可能面積は、9,574㎡であります。

* 11：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、3,938㎡であります。

建物の賃貸可能面積は、32,873㎡であります。

* 12：建物の賃貸可能面積は、23,216㎡であります。

* 13：建物の賃貸可能面積は、1,317㎡であります。

* 14：建物の賃貸可能面積は、14,776㎡であります。

* 15：建物の賃貸可能面積は、22,419㎡であります。

* 16：建物の賃貸可能面積は、2,510㎡であります。

* 17：開発中のため、記載すべき従業員数はありません。

〔国内子会社〕

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
伊豆急不動産㈱ ホテル伊豆急他 静岡県下田市他3カ所	不動産賃貸 設備 * 1、2	1,003	0	3,983 (132,939)	0	4,987	—
㈱じょうてつ ドエル真駒内賃貸マンション他 札幌市南区他	不動産賃貸 設備 * 1、3	2,840	14	4,768 (81,925)	23	7,646	—

（注） * 1：賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：建物の賃貸可能面積は、29,726㎡であります。

* 3：建物の賃貸可能面積は、40,754㎡であります。

(4) リテール事業

主な設備は次のとおりであります。

[提出会社]

平成20年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
グランベリーモール 東京都町田市	ショッピング センター * 1、2	4,685	4	8,506 (31,492)	119	13,315	—
青葉台東急スクエア 横浜市青葉区	ショッピング センター * 1、3	9,019	27	124 (15,195)	94	9,266	—
たまプラーザテラス 横浜市青葉区	ショッピング センター * 1、4	8,019	2	270 (21,123)	189	8,482	—
東急五反田ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備 * 1、5、 6	1,177	31	3,435 (1,979)	2	4,647	—
クイーンズスクエア横浜 〔アット〕（専門店街） 横浜市西区	ショッピング センター * 1、7	1,336	—	— (—)	37	1,373	—
三規庭 横浜市青葉区	ショッピング センター * 1、8	1,065	—	188 (8,815)	12	1,267	—
東急スクエアガーデンサイト 東京都大田区	ショッピング センター * 1、9	1,034	2	— (—)	10	1,047	—

(注) * 1：賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：建物の賃貸可能面積は、31,874㎡であります。

* 3：建物の賃貸可能面積は、25,585㎡であります。

* 4：建物の賃貸可能面積は、60,402㎡であります。

* 5：建物の賃貸可能面積は、6,980㎡であります。

* 6：平成20年4月23日よりレミィ五反田（ショッピングセンター）に名称変更しております。

* 7：建物の一部を賃借しております。建物の賃貸可能面積は、11,270㎡であります。

* 8：建物の賃貸可能面積は、3,029㎡であります。

* 9：建物の賃貸可能面積は、6,283㎡であります。

[国内子会社]

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
㈱札幌東急ストア 平岡店他 札幌市清田区他28店 他	販売店舗設 備等 * 1	4,169	40	5,681 (57,859)	457	10,348	355
㈱東急ストア 五反田店他 東京都品川区他東京都内52店	販売店舗設 備 * 1	6,502	1	8,960 (20,752)	450	15,915	843

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
㈱東急ストア 中央林間店他 神奈川県大和市他 神奈川県内33店	販売店舗設 備 * 1	5,628	60	6,014 (14,800)	317	12,021	621
㈱東急ストア 下田店他 静岡県下田市他静岡県内2店	販売店舗設 備 * 2	414	0	2,040 (8,399)	14	2,469	34
㈱東急ストア 上尾店他 埼玉県上尾市他埼玉県内2店	販売店舗設 備 * 2	321	0	1,633 (9,829)	14	1,969	25
㈱東急ストア 土気あすみが丘店他 千葉市緑区他千葉県内4店	販売店舗設 備 * 2	106	—	1,128 (7,974)	16	1,251	60
㈱東急ストア 東扇島流通センター 川崎市川崎区	物流 センター	4,414	175	10,206 (60,180)	29	14,825	12
東光食品㈱ 水戸工場他 茨城県東茨城郡他	食品製造工 場設備等	889	523	594 (33,291)	23	2,030	63
㈱東急百貨店 本店 東京都渋谷区	販売店舗設 備	5,652	—	17,731 (6,217)	209	23,593	381
㈱東急百貨店 東横店 東京都渋谷区	販売店舗設 備	5,408	10	— (—)	293	5,712	557
㈱東急百貨店 札幌店 札幌市中央区	販売店舗設 備	6,562	—	11,553 (8,454)	165	18,280	463
㈱東急百貨店 町田東急ツインズ 東京都町田市	ショッピ ングセンタ ー * 3	9,884	1	8,949 (4,907)	144	18,979	62
㈱東急百貨店 吉祥寺店 東京都武蔵野市	販売店舗設 備 * 4	2,023	0	— (—)	181	2,205	354
㈱東急百貨店 たまプラーザ店 横浜市青葉区	販売店舗設 備	887	—	— (—)	162	1,050	250
㈱ながの東急百貨店 長野店 長野県長野市	販売店舗設 備	4,229	0	3,512 (6,089)	38	7,780	354
㈱ながの東急百貨店 長野店駐車場 長野県長野市	駐車場設備	82	0	2,282 (9,172)	0	2,365	1
㈱北長野ショッピングセンター ながの東急ライフ 長野県長野市	販売店舗設 備	1,523	0	1,102 (7,750)	2	2,627	56
㈱クイーンズイースト QUEEN'S EAST 横浜市西区	販売店舗設 備 * 3	1,194	—	— (—)	43	1,237	19

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
(株)セントラルフーズ 狭山工場他 埼玉県狭山市他	工場設備	429	247	1,224 (15,328)	6	1,907	89
(株)東急モールズデベロップメン ト 八王子東急スクエア 東京都八王子市	ショッピング センター	1,031	—	4 (33)	18	1,054	10
(株)東急モールズデベロップメン ト SHIBUYA109 東京都渋谷区	ショッピング センター	876	—	1,053 (121)	23	1,953	10

(注) *1：土地建物を賃借している設備を含んでおります。

*2：建物を賃借している設備を含んでおります。

*3：建物の一部を賃借しております。

*4：建物の全部を賃借しております。

(5) レジャー・サービス事業

主な設備は次のとおりであります。

[提出会社]

平成20年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
東急嶮山スポーツガーデン 横浜市青葉区	スポーツ施 設 *1、2	848	39	3,546 (40,882)	28	4,462	—
フィットネス&アクア アトリ オ あざみ野 横浜市青葉区	スポーツ施 設 *1	1,176	17	73 (3,235)	4	1,272	—
フィットネス&アクア アトリ オドゥーエ碑文谷 東京都目黒区	スポーツ施 設 *1	635	—	501 (3,857)	14	1,152	—
東急セブンハンドレッドクラブ 千葉市緑区	ゴルフ場設 備 *1、3	1,275	—	18,426 (1,018,519)	—	19,702	—
グランドオークゴルフクラブ 兵庫県加東市	ゴルフ場設 備 *1、4	437	—	5,900 (1,395,004)	—	6,338	—
ファイブハンドレッドクラブ 静岡県裾野市	ゴルフ場設 備 *1	335	—	4,278 (1,012,284)	0	4,613	—
湯布高原ゴルフクラブ 大分県由布市	ゴルフ場設 備 *1	342	—	2,363 (929,636)	—	2,706	—
エメラルド コースト ゴルフ リンクス 沖縄県宮古島市	ゴルフ場設 備 *1、5	338	—	1,779 (805,749)	17	2,136	—

- (注) *1: 賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。
 *2: 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、62,663㎡であります。
 *3: 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、250,261㎡であります。
 *4: 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、793,723㎡であります。
 *5: 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、100㎡であります。

[国内子会社]

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
(株)スリーハンドレッドクラブ スリーハンドレッドクラブ 神奈川県茅ヶ崎市	ゴルフ場設 備 *1	866	56	2,591 (612,878)	432	3,946	51
イツ・コミュニケーションズ (株) たまプラザ放送センター 横浜市青葉区他横浜、川崎、東 京地区	有線テレビ ジョン放送 設備	5,700	1,228	5 (8)	100	7,035	212
(株)伊豆急ケーブルネットワーク 伊豆急ケーブルネットワーク 静岡県下田市～神奈川県湯河原 町	CATV他 付帯設備 *2	1,048	245	189 (1,048)	14	1,498	34
ニッポンレンタカー北海道(株) ニッポンレンタカー千歳空港営 業所他 北海道千歳市他道内35カ所	レンタカー 営業所設備 *3	470	5	1,286 (51,073)	11	1,772	102

- (注) *1: 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、2,666㎡であります。
 *2: 帳簿価額「その他」には、工具器具及び備品の他、無形固定資産を含んでおります。
 *3: 土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、20,679㎡であります。

[在外子会社]

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
マウナ ラニ リゾート (オペ レーション), INC. フランシス HI'i ブラウン ゴルフコース 米国ハワイ州コハラコースト	ゴルフ場 設備 *1	398	—	2,092 (1,904,529)	649	3,140	62

- (注) *1: 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、931,038㎡であります。

(6) ホテル事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成20年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
新橋愛宕山東急イン本館 東京都港区	ホテル設備 * 1、2	1,668	—	4,022 (1,011)	—	5,691	—
宮古島東急リゾート 沖縄県宮古島市	ホテル設備 * 1、3	2,677	12	185 (159,278)	4	2,879	—
博多駅前一丁目土地 福岡県福岡市	開発中 * 4	—	—	1,823 (854)	—	1,823	—

（注） * 1：賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：建物の賃貸可能面積は、5,664㎡であります。

* 3：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、13,223㎡であります。

* 4：開発中のため、記載すべき従業員数はありません。

〔国内子会社〕

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
(株)東急ホテルズ 羽田エクセルホテル東急 東京都大田区	ホテル設備 * 1、2	1,884	5	— (—)	181	2,072	—
(株)東急ホテルズ 赤坂エクセルホテル東急 東京都千代田区	ホテル設備 * 1、2	900	15	— (—)	118	1,033	—
東急リネン・サブライ(株) 相模工場他 神奈川県綾瀬市他	クリーニング 設備	1,127	328	754 (17,840)	17	2,227	217
合同会社ニュー・パースペク ティブ・ワン 名古屋東急ホテル 名古屋市中区	ホテル設備 * 1	3,541	17	7,682 (9,172)	121	11,363	—
合同会社ニュー・パースペク ティブ・ワン 京都東急ホテル 京都市下京区	ホテル設備 * 1	2,311	12	1,558 (7,842)	42	3,925	—
合同会社ニュー・パースペク ティブ・ワン 今井浜東急リゾート 静岡県賀茂郡河津町	ホテル設備 * 1	1,110	2	335 (23,555)	19	1,468	—

(注) 1. * 1 : 賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2 : 建物を賃借しております。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

なお、賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	建物の面積 (㎡)	従業員数 (人)
㈱東急ホテルズ	セルリアンタワー東急ホテル他 東京都渋谷区他30店	ホテル建物	1,702	486,660	—

[在外子会社]

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積 (㎡)	その他	合計	
マウナ ラニ リゾート (オペ レーション), INC. マウナ ラニ バイホテル&パ ンガローズ 米国ハワイ州コハラコースト	ホテル設備	4,235	4	1,789 (142,863)	534	6,563	527

(7) その他事業

主な設備は次のとおりであります。

[国内子会社]

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積 (㎡)	その他	合計	
東急テクノシステム(株) 本社工場他 川崎市中原区他2カ所	本社・事務 所工場設備	908	247	1,941 (22,156)	96	3,193	358
東急車輛製造(株) 本社・横浜製作所 横浜市金沢区	本社・工場 設備	3,369	2,531	25,583 (294,979)	449	31,933	1,006
東急車輛製造(株) 和歌山製作所 和歌山県紀の川市	事務所工場 設備	1,055	1,048	3,544 (98,888)	75	5,724	84
東急車輛製造(株) 群馬製作所 群馬県邑楽郡邑楽町	事務所工場 設備	2,099	433	2,872 (111,000)	57	5,463	219
東急車輛製造(株) 羽生工場 埼玉県羽生市	事務所工場 設備 * 1	1,078	213	294 (25,186)	15	1,602	36

(注) * 1 : 土地を賃借しております。土地の賃借面積は、10,031㎡であります。

(8) 全社

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成20年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
Bunkamura 東京都渋谷区	複合文化設 備 *1	8,273	—	11,814 (7,341)	14	20,102	—
東急病院 東京都大田区	病院設備	3,552	20	— (—)	848	4,420	143

（注） *1：施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金については、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

新設、改修

会社名 事業所名 （工事件名）	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 （百万円）	既支払額 （百万円）	着手	完了
当社 目黒線目黒～多摩川間改 良工事および東横線多摩 川～日吉間複々線化工事	交通事業	鉄道事業設 備	297,900	294,661	昭和62.12	平成22.3
当社 大井町線大井町～二子玉 川間改良工事および田園 都市線二子玉川～溝の口 間複々線化工事	交通事業	鉄道事業設 備	156,451	105,512	平成2.9	平成22.3
当社 東横線渋谷～横浜間改良 工事	交通事業	鉄道事業設 備	159,316	32,377	平成14.5	平成27.3
当社 永田町二丁目計画	不動産事業 ホテル事業	不動産賃貸 設備、ホテル 設備	50,000	12,924	平成20.3	平成22.9
当社 二子玉川東地区再開発事 業（第1期）	不動産事業等	不動産賃貸 設備等	28,000	15,114	平成19.4	平成23.3
当社 たまプラーザ駅周辺開発	リテール事業 等	ショッピン グセンター 等	27,018	7,669	平成17.11	平成22.10
伊豆急行(株) 谷津トンネル補強工事	交通事業	鉄道事業設 備	2,338	457	平成14.4	平成27.12
(株)東急ストア 久が原店他3店 店舗新設	リテール事業	販売店舗設 備	1,858	135	平成19.11	平成21.3

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,221,550,213	1,221,550,213	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,221,550,213	1,221,550,213	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成20年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した転換社債は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成20年3月31日現在)			提出日の前月末現在 (平成20年5月31日現在)		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第51回 無担保転換社債 (平成13年10月18日発行)	26,197	605	303	26,197	605	303

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
15. 4. 1～ 16. 3. 31 (注1)	3	1,140,974	1	108,820	0	47,182
16. 10. 1 (注2)	4,073	1,145,047	—	108,820	1,070	48,252
17. 4. 1 (注3)	36,164	1,181,211	—	108,820	7,721	55,973
17. 4. 1～ 18. 3. 31 (注4)	5,899	1,187,111	1,787	110,608	1,781	57,755
18. 4. 1～ 19. 3. 31 (注5)	34,435	1,221,546	11,115	121,723	11,114	68,870
19. 4. 1～ 20. 3. 31 (注6)	3	1,221,550	1	121,724	0	68,871

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 平成16年10月1日の株式交換により伊豆急行株式会社を完全子会社化（伊豆急行株式会社株式1株につき、当社普通株式1.50株を割当交付）したことによる増加であります。

3. 平成17年4月1日の株式交換により株式会社東急百貨店を完全子会社化（株式会社東急百貨店株式1株につき、当社普通株式0.32株を割当交付）したことによる増加であります。

4. 転換社債の株式転換による増加であります。

5. 転換社債の株式転換による増加であります。

6. 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	138	49	1,003	377	20	54,210	55,800	—
所有株式数 (単元)	24	567,497	10,186	35,584	274,750	118	321,596	1,209,755	11,795,213
所有株式数の 割合(%)	0.00	46.91	0.84	2.94	22.71	0.01	26.59	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,250,009株は「個人その他」に2,250単元及び「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に30単元、「単元未満株式の状況」の中に479株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	83,183	6.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,856	6.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	52,240	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43,180	3.53
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	38,357	3.14
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	26,376	2.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,477	1.76
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,236	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	19,841	1.62
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	19,457	1.59
計	—	398,205	32.60

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

2. 平成19年6月22日に、クリフォードチャンス法律事務所を代理人とするキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他3社の共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在(平成20年3月31日現在)の実質所有状況(株主名、持株数など)の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

①大量保有者 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー
 (Capital Guardian Trust Company) (33,522,000株)
 キャピタル・インターナショナル・リミテッド
 (Capital International Limited) (18,181,000株)
 キャピタル・インターナショナル・インク
 (Capital International Inc.) (4,769,700株)
 キャピタル・インターナショナル・エス・エイ
 (Capital International S.A.) (3,559,000株)

②保有株券等の数(総数) 60,031,700株

③株券保有割合 4.91%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,250,000 (相互保有株式) 普通株式 4,089,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,203,416,000	1,203,416	—
単元未満株式	普通株式 11,795,213	—	—
発行済株式総数	1,221,550,213	—	—
総株主の議決権	—	1,203,416	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30千株 (議決権30個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	2,250,000	—	2,250,000	0.18
(相互保有株式) (株)東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1号	3,214,000	—	3,214,000	0.26
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原町2番地	684,000	—	684,000	0.06
(株)東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1号	166,000	—	166,000	0.01
(株)東急ストア	東京都目黒区上目黒一丁目21番12号	10,000	—	10,000	0.00
伊豆急不動産(株)	静岡県伊東市八幡野1151番地	6,000	—	6,000	0.00
東急テクノシステム(株) (注) 1	神奈川県川崎市中原区今井上町55番地	4,000	—	4,000	0.00
(株)東急ステーションリテールサービス	東京都目黒区碑文谷六丁目7番22号	3,000	—	3,000	0.00
東急ファシリティサービス(株)	東京都目黒区東山三丁目7番1号	1,000	—	1,000	0.00
(株)伊東アンテナ協会	静岡県伊東市寿町7番6号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	6,339,000	—	6,339,000	0.52

(注) 1. 東急テクノシステム(株)は、平成20年3月20日に、東横車輛電設(株)から商号変更したものであります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	492,805	378,600,663
当期間における取得自己株式	33,436	17,713,637

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	222,988	161,456,634	32,083	16,776,219
保有自己株式数	2,250,009	—	2,251,362	—

(注)当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたり安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額2,979億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、混雑緩和を図るとともに目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車10両化（現行8両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額1,593億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。

さらに当社は平成20年度を初年度とする新しい中期3か年経営計画により、大規模拠点開発をはじめとした設備投資を積極的に推進してまいります。今後とも、公共輸送機関としての使命を果たすべく、そして企業の持続的成長を可能とする利益基盤を確立させるべく、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、現行の中期3か年経営計画期間中、連結自己資本配当率（配当金総額÷前連結会計年度末自己資本×100）2%を目処におき、安定的な配当を実施することを基本方針としております。また当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、会社法施行による配当回数の変更は予定しておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	3,658	3.0
平成20年6月27日 定時株主総会決議	3,657	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	686	672	852	1,023	929
最低(円)	312	470	461	627	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	761	780	792	754	677	598
最低(円)	672	667	701	636	600	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		上條 清文	昭和10. 9. 12	昭和33年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成7年4月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役(現) 当社取締役副社長 平成13年6月 当社取締役社長 平成17年6月 当社取締役会長(現)	(注)3	36
取締役社長 (代表取締役)		越村 敏昭	昭和15. 9. 20	昭和39年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役(現) 平成17年6月 当社取締役社長(現)	(注)3	30
取締役副社長 (代表取締役)	技師長	八方 隆邦	昭和16. 11. 22	昭和39年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 当社技師長(現) 平成18年6月 当社代表取締役(現) 当社取締役副社長(現)	(注)3	26
取締役副社長 (代表取締役)		鈴木 克久	昭和19. 1. 24	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役(現) 当社取締役副社長(現)	(注)3	14
専務取締役		安達 功	昭和18. 10. 1	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 当社経営管理室長 平成14年7月 当社コーポレート統括本部副 本部長 平成15年4月 当社経営統括本部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社執行役員、経営統括室長 平成17年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	57
専務取締役	開発事業本部長	野本 弘文	昭和22. 9. 27	昭和46年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役、当社執行役員 (現)、開発事業本部長 (現) 平成20年1月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	57
常務取締役		桑原 常泰	昭和24. 11. 19	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社執行役員、情報・コミュ ニケーション事業部長 平成18年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	12
常務取締役	リテール事業本部 長	木下 雄治	昭和26. 4. 23	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社執行役員(現) 当社ビル事業部長、リテール 関連事業推進会議事務局統括 部長 平成18年4月 当社リテール関連事業推進 会議事務局長 平成18年6月 当社常務取締役(現) 平成19年1月 当社リテール事業本部長 (現)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	社長室長	高橋 遠	昭和25. 6. 26	昭和49年4月 当社入社 平成14年2月 当社コーポレート統括本部グループ事業室部長 平成15年4月 当社都市生活事業本部事業統括部統括部長 平成17年4月 当社執行役員(現)、社長室長(現) 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	13
常務取締役	経営統括室長 経営統括室資産ポートフォリオ委員会事務局統括部長	今村 俊夫	昭和26. 4. 14	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 東急バス(株)常務取締役 平成18年4月 当社執行役員(現) 当社経営統括室副室長 平成18年6月 当社経営統括室長(現) 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 当社経営統括室資産ポートフォリオ委員会事務局統括部長(現) 平成20年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	11
取締役相談役		清水 仁	昭和6. 2. 3	昭和28年4月 当社入社 昭和56年6月 当社取締役 昭和60年6月 当社常務取締役 昭和62年12月 当社専務取締役 平成7年4月 当社代表取締役 当社取締役社長 平成13年6月 当社取締役会長 平成17年6月 当社取締役相談役(現)	(注)3	38
取締役	鉄道事業本部長 鉄道事業本部安全推進委員会委員長	大井 明	昭和26. 4. 15	昭和50年4月 当社入社 平成13年7月 当社鉄道事業部運輸営業部長 平成14年10月 当社鉄道事業部管理部長 平成15年4月 当社鉄道事業本部事業統括部統括部長 平成17年4月 当社執行役員(現) 当社鉄道事業本部副本部長 平成18年6月 当社鉄道事業本部長(現) 当社鉄道事業本部安全推進委員会委員長(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	財務戦略室長	巴 政雄	昭和28. 11. 23	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社財務戦略推進本部財務部統括部長 平成17年4月 当社執行役員(現) 当社財務戦略室副室長 平成18年6月 当社財務戦略室長(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		根津 嘉澄	昭和26. 10. 26	平成3年4月 東武鉄道(株)常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長(現) 平成13年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役		岡田 茂	大正13. 3. 2	昭和46年8月 東映(株)取締役社長 昭和55年1月 (株)東急レクリエーション取締 役社長 平成元年6月 当社取締役(現) 平成5年6月 東映(株)取締役会長 平成6年3月 (株)東急レクリエーション取締 役会長 平成14年6月 東映(株)相談役 平成15年3月 (株)東急レクリエーション取締 役相談役 平成18年6月 東映(株)名誉会長(現) 平成20年3月 (株)東急レクリエーション取締 役(現)	(注)3	38
取締役		小長 啓一	昭和5. 12. 12	昭和59年6月 通商産業事務次官 平成元年3月 アラビア石油(株)取締役副社長 平成3年3月 同社取締役社長 平成15年1月 AOCホールディングス(株)取 締役社長 平成15年6月 アラビア石油(株)取締役会長 平成16年6月 AOCホールディングス(株)相 談役 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 同社参与(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		植木 正威	昭和17. 2. 17	平成12年6月 東急不動産(株)取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成20年4月 東急不動産(株)取締役会長 (現)	(注)3	14
取締役		中原 徹郎	昭和19. 10. 21	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 当社都市開発事業部長 平成15年4月 当社都市生活事業本部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年1月 当社執行役員、開発事業本部 長 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩田 哲夫	昭和23. 4. 30	平成15年6月 ㈱東京三菱銀行常務取締役 平成17年5月 同社常務執行役員 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	—
常勤監査役		垣本謙一郎	昭和16. 8. 19	昭和40年4月 当社入社 平成6年7月 当社財務部長 平成10年6月 当社生活情報事業部長 平成11年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	17
監査役		河野 俊二	昭和2. 8. 1	平成2年6月 東京海上火災保険㈱取締役社長 平成8年6月 同社取締役会長 平成13年6月 同社相談役 平成16年6月 当社監査役(現) 平成16年10月 東京海上日動火災保険㈱相談役 平成20年6月 同社名誉顧問(現)	(注)4	—
監査役		岡本 圀衛	昭和19. 9. 11	平成11年3月 日本生命保険相互会社常務取締役 平成14年3月 同社専務取締役 平成17年4月 同社取締役社長(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		斎藤 勝利	昭和18. 12. 6	平成9年4月 第一生命保険相互会社常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成16年7月 同社取締役社長(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
計						416

- (注) 1. 取締役根津嘉澄、取締役岡田茂、取締役小長啓一、取締役植木正威は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役岩田哲夫、監査役河野俊二、監査役岡本圀衛、監査役斎藤勝利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役18名の任期は、いずれも平成20年6月27日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役5名の任期は、いずれも平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点として、持続的成長が可能となる事業ドメインの選択、およびマネジメントシステムの導入による「経営の継続性（Sustainability）」、視覚的に納得される組織構造の構築や制度の運用による「経営の可視性・透明性（Visibility）」、経営執行状況に関するステークホルダーへの説明責任の履行による「責任の明確性（Accountability）」の姿勢をそれぞれ重視し、強化しております。

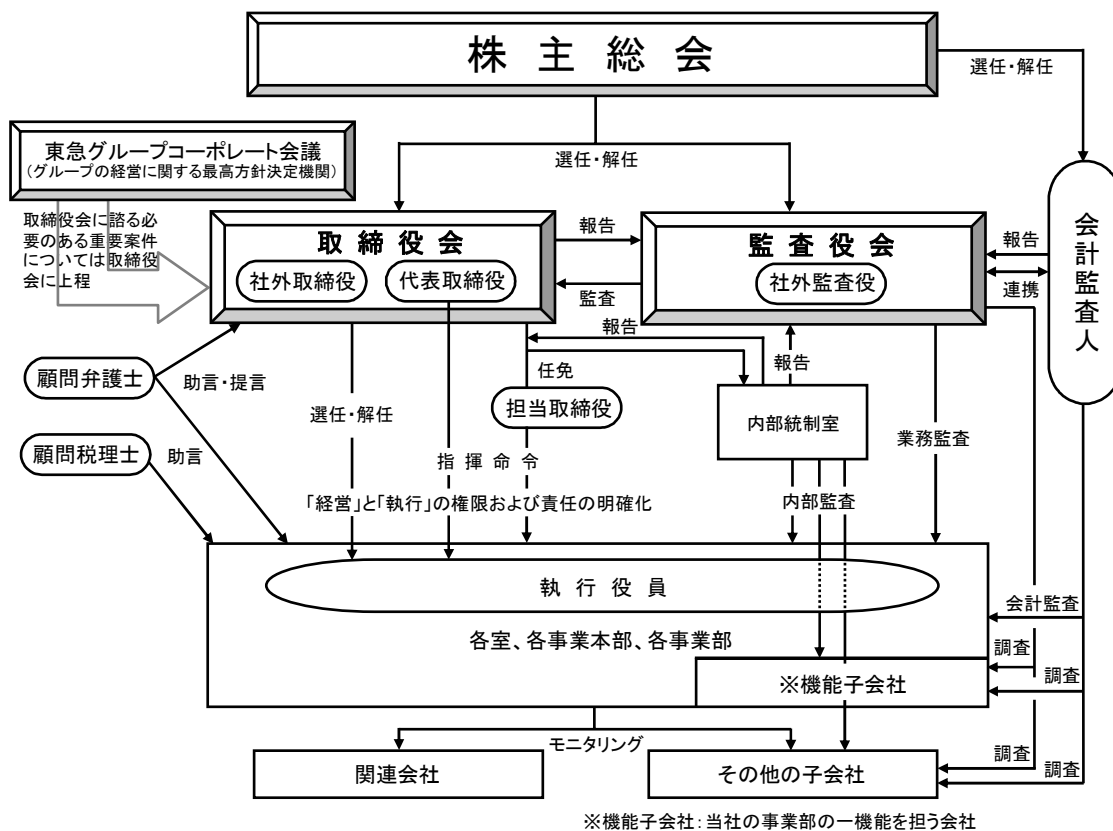
(1) 会社の機関

①会社の機関の基本説明

当社の取締役会は18名の取締役（うち社外取締役4名）で構成され、会社の経営方針および業務執行上重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役5名（うち社外監査役4名）で構成されております。

なお当社は、いずれの社外取締役および社外監査役との間においても、それぞれ会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

②当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



③会社の機関の内容

東急グループの経営に関する最高方針決定機関として、東急グループ代表である当社会長を議長とする「東急グループコーポレート会議」を開催し、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、グループ事業の推進に関する重要な方針などを審議し、株主としての地位に基づく権利行使と義務遂行にあたっての方針を機関決定することで、経営の透明性を高めております。

当社取締役会に諮る必要のある重要案件については、取締役会に上程し最終的な意思決定を行っております。当社取締役会は、毎月1回（定例）開催し、法令・定款および取締役会規程の定めによる会社の経営方針および業務執行上重要事項を議決するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

一方、監査役会では、取締役の業務執行を監査する各監査役の監査状況の報告、監査意見の形成などを行っております。

当社では「経営」と「執行」の分離を一層すすめる、業務執行体制の強化を図るとともに、権限および責任を明確化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的とした執行役員制度を平成17年4月1日付で導入しております。この執行役員は取締役会で選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に則り、代表取締役の指揮命令下で業務を遂行していくものであります。取締役会および各取締役が執行役員の業務執行を監視・監督いたします。

④取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

⑤取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑦中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行うなど株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部統制室に内部監査部門（5名）を設置して、会社業務の全般にわたり内部監査を実施することにより、会社経営の実態を正確に把握検討し、業務の改善を促進させる体制をとっております。

監査役は重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会、その他の重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行を監査できる体制をとっております。また、監査役および監査役会の事務局として専任スタッフを配置し、監査役の職務遂行を補助する体制につきましても確保しております。

さらに監査役は、内部統制室から内部監査結果の報告等を受けることにより緊密な連携を保っております。

また、当社の会計監査人である新日本監査法人、常勤監査役と当社（内部監査部門を含む）は定期的に連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社および関係会社の監査に関する情報の交換を行っております。

⑩会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	湯本 堅司	新日本監査法人
	吉村 基	
	向川 政序	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 6名 その他 1名

① 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である根津嘉澄は、東武鉄道株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。また、当社は同社との間に車両使用料等の取引があります。

同じく植木正威は、当社の関連会社である東急不動産株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。また、当社は同社との間に施設賃貸借等の取引があります。

当社の社外監査役である岡本圀衛は、日本生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に資金借入等の取引があります。

当社の社外監査役である斎藤勝利は、第一生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に資金借入等の取引があります。

なお、いずれの会社間における取引につきましても一般取引先と同様の条件であります。また、社外取締役個人および社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係はありません。（当社株式の所有株式数については、第4 提出会社の状況 5. 役員 の状況をご参照下さい。）

(2) リスク管理体制の整備の状況および内部統制システムの整備の状況等

グループ経営方針における「コンプライアンス経営によるリスク管理」に基づく取り組みを踏まえつつ、内部統制のさらなる推進・高度化を図っております。

① コンプライアンス体制の整備状況

「東京急行電鉄行動規範」につき、定期的な研修およびマニュアルの整備等により周知に努めております。

法務部門により全社的な法務チェックを実施するとともに、各部門にはコンプライアンス責任者、担当者、補佐者を設置し、「法務チェックポイント」などのチェックツールを配備してフロントチェック機能を持たせるなど、法令遵守体制を構築しております。コンプライアンス上の重要な事項については、経営会議において審議を行い、取締役会へ報告しております。また、コンプライアンス相談窓口を設置し、行動規範に違反する行為に関し従業員が直接通報・相談できるようにするとともに、違反行為の是正を行っております。

さらに、業務の適切な実行を確保するため、業務執行部門から独立した内部監査部門により、監査計画に基づき内部監査を実施するとともに、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備・運用しております。

② リスク管理体制の整備状況

「コンプライアンス経営によるリスク管理」を推進するため、リスク管理部門により、事業ごとの、また、全社的視点に基づく重要リスクの認識・評価を行い、リスクコントロール方針を策定しております。この方針に基づき、リスクに対する実行施策をとりまとめたリスクレポートを策定し、経営会議において審議を行うとともに、取締役会へ報告する体制を構築しております。

事業活動に関する様々な危機管理を行い損失の最小化を図るため、「危機管理基本規程」に基づき、全社的な危機管理体制の整備を進めております。

③ 情報管理体制の整備状況

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報につき、「情報管理基本規程」、「情報セキュリティ規程」等に基づき保存および管理を行っております。

また、「機密情報管理規程」、「内部者取引防止規程」等に基づき、機密情報の管理を徹底するとともに、「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時開示すべき情報について積極的に開示しております。

④企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況

「東急グループコーポレート会議」をグループマネジメントに係る最高方針決定機関とするとともに、「グループ会社経営会議」を開催し、グループ会社の事業計画、予算および決算等により経営実態を把握しております。

また、「グループ内部統制ガイドライン」の周知により、グループ各社が内部統制の重要性を認識していることを促し、グループ全体の内部統制の実効性を高めてまいります。

「ブランドマネジメント委員会」により、ブランド戦略等、ブランドに関する基本方針を決定し、グループ各社における東急ブランドの使用基準を明確化するとともに、アイデンティティの発信により、東急ブランドの価値向上に努めております。また、東急ブランドの不正使用に対しては使用中止を求めています。

リスク管理の取り組みでは、グループの主要会社に展開し、リスク管理手法の周知およびリスク情報の収集を行っております。

「東急グループコンプライアンス指針」を受け、グループの主要会社で「リスクマネジメント委員会」および「CSR推進委員会」を構成し、コンプライアンス、リスクマネジメントおよびCSR活動をグループとして一体的に推進しております。

「連結経理ガイドライン」等により財務報告に係る内部統制の整備・運用を行うとともに、連結子会社を中心としたグループ会社に対し、評価およびモニタリング体制を構築するため、内部統制評価準備室に内部監査機能を加えた、内部統制室を平成20年4月に新設し、業務執行部門から独立した組織として、内部統制評価および内部監査を実施しております。

(3) 役員報酬等（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）および監査報酬等

①役員報酬

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	18 (3)	421 (19)
監査役 （うち社外監査役）	5 (4)	69 (45)
計 （うち社外役員）	23 (7)	491 (65)

(注) 1. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第138期定時株主総会において年額550百万円以内（うち社外取締役分45百万円、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）と決議いたしております。

2. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第138期定時株主総会において年額90百万円以内と決議いたしております。

3. 上記のほか、平成17年6月29日開催の第136期定時株主総会において決議いたしました「役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給について」に基づき、平成20年3月31日現在において、役員退職慰労金485百万円（取締役12名445百万円、監査役2名39百万円）が支給予定額であります。なお、第138期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任された五十嵐正氏に対し、就任時から第135期定時株主総会終結の時までの在任中の労に報いるための役員退職慰労金、および平成19年12月16日に逝去された故五島哲氏に対し、弔意を表すとともに、就任時から第135期定時株主総会終結の時までの在任中の労に報いるための役員退職慰労金（弔慰金を含む）、総額67百万円を支給および贈呈いたしました。

4. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として、91百万円を支払っております。

②監査報酬

当社の新日本監査法人に対する報酬の内訳は、以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規程する業務に基づく報酬 （英文財務諸表に係る3百万円、コンフォートレター作成に係る2百万円を含む）	65百万円
上記以外の業務に基づく報酬 （内部統制助言業務、CSR調達およびグリーン調達のサポートアドバイス業務）	7百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	31,828		38,851	
2. 受取手形及び売掛金	※6	134,405		134,928	
3. 有価証券		63		22	
4. たな卸資産	※2	134,582		142,113	
5. 繰延税金資産		19,405		17,688	
6. その他		40,486		25,873	
7. 貸倒引当金		△1,380		△1,099	
流動資産合計			359,389		358,378
					18.4
II 固定資産					
A 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2	537,016		533,204	
2. 機械装置及び運搬具	※2	49,632		58,856	
3. 土地	※2,5	490,057		487,160	
4. 建設仮勘定		139,541		155,067	
5. その他	※2	19,207		17,734	
有形固定資産合計		1,235,454		1,252,023	
B 無形固定資産					
1. のれん	※7	14,251		10,336	
2. その他	※2	35,137		33,694	
無形固定資産合計		49,388		44,030	
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1,2 4	152,538		145,753	
2. 長期貸付金		524		390	
3. 繰延税金資産		13,317		12,507	
4. その他		140,847		131,996	
5. 貸倒引当金		△2,108		△1,489	
投資その他の資産合計		305,118		289,157	
固定資産合計			1,589,961		1,585,212
					81.6
資産合計			1,949,350		1,943,590
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2,6	147,767		143,430	
2. 短期借入金	※2	259,378		258,132	
3. 一年以内償還予定社債		52,000		64,697	
4. 未払法人税等		20,039		11,637	
5. 賞与引当金		13,089		12,422	
6. 役員賞与引当金		171		—	
7. 前受金及び未成工事受 入金		50,834		42,841	
8. その他	※2	106,031		102,968	
流動負債合計			649,311 33.3		636,129 32.7
II 固定負債					
1. 社債		210,499		154,800	
2. 長期借入金	※2	487,018		518,328	
3. 退職給付引当金		40,468		37,743	
4. 役員退職慰労引当金		1,885		—	
5. 商品券回収損引当金		—		1,796	
6. 預り保証金		118,941		115,750	
7. 繰延税金負債		25,475		30,533	
8. 再評価に係る繰延税金 負債	※5	11,439		11,383	
9. その他	※2	15,627		25,657	
固定負債合計			911,355 46.7		895,994 46.1
III 特別法上の準備金					
特定都市鉄道整備準備 金	※3	25,401	1.3	20,732	1.1
負債合計			1,586,068 81.3		1,552,856 79.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		121,723	6.3	121,724	6.3
2. 資本剰余金		117,166	6.0	117,192	6.0
3. 利益剰余金		63,184	3.2	102,089	5.2
4. 自己株式		△2,205	△0.1	△2,448	△0.1
株主資本合計		299,869	15.4	338,557	17.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		20,119	1.0	11,417	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		△7	△0.0	△16	△0.0
3. 土地再評価差額金	※5	9,086	0.5	8,868	0.4
4. 為替換算調整勘定		△561	△0.0	△308	△0.0
評価・換算差額等合計		28,637	1.5	19,961	1.0
III 少数株主持分		34,775	1.8	32,214	1.7
純資産合計		363,282	18.7	390,733	20.1
負債純資産合計		1,949,350	100.0	1,943,590	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			1,381,975	100.0		1,372,952	100.0
II 営業費							
1. 運輸業等営業費及び売上原価	※2	1,056,502			1,042,884		
2. 販売費及び一般管理費	※1,2	245,384	1,301,886	94.2	243,329	1,286,214	93.7
営業利益			80,088	5.8		86,738	6.3
III 営業外収益							
1. 受取利息		362			455		
2. 受取配当金		2,171			898		
3. 受託工事事務費戻入		645			723		
4. 持分法による投資利益		7,652			7,732		
5. 負ののれん償却額		5,587			2,732		
6. 匿名組合分配金		2,192			5,783		
7. その他		5,413	24,026	1.7	5,660	23,986	1.7
IV 営業外費用							
1. 支払利息		18,570			18,010		
2. その他		4,317	22,887	1.6	4,676	22,687	1.6
経常利益			81,227	5.9		88,037	6.4
V 特別利益							
1. 前期損益修正益		77			75		
2. 固定資産売却益	※3	9,992			3,830		
3. 工事負担金等受入額		51,079			3,155		
4. 特定都市鉄道整備準備金取崩額		7,200			7,200		
5. 投資有価証券売却益		4,820			1,349		
6. その他		6,132	79,302	5.7	3,691	19,303	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1. 前期損益修正損		43			270		
2. 固定資産売却損	※4	7,167			410		
3. 工事負担金等受入額圧縮損		39,335			2,326		
4. 固定資産除却損		3,660			6,514		
5. 販売用不動産評価損		896			1,637		
6. 特定都市鉄道整備準備金繰入額		2,464			2,531		
7. 減損損失	※5	14,568			16,079		
8. その他		7,313	75,450	5.5	6,174	35,943	2.6
税金等調整前当期純利益			85,079	6.1		71,397	5.2
法人税、住民税及び事業税		20,970			13,654		
法人税等調整額		4,469	25,440	1.8	12,737	26,392	1.9
少数株主利益			916	0.1		—	
少数株主損失			—	—		1,001	0.1
当期純利益			58,722	4.2		46,007	3.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,608	106,011	11,326	△1,957	225,989
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	11,115	11,114			22,229
剰余金の配当 (注1)			△6,519		△6,519
役員賞与 (注2)			△72		△72
当期純利益			58,722		58,722
土地再評価差額金取崩額			△274		△274
自己株式の取得				△418	△418
自己株式の処分		40		168	209
その他			1	1	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	11,115	11,155	51,857	△247	73,880
平成19年3月31日 残高 (百万円)	121,723	117,166	63,184	△2,205	299,869

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,673	—	8,817	△3,752	32,739	46,121	304,849
連結会計年度中の変動額							
転換社債の転換							22,229
剰余金の配当 (注1)							△6,519
役員賞与 (注2)							△72
当期純利益							58,722
土地再評価差額金取崩額							△274
自己株式の取得							△418
自己株式の処分							209
その他							2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△7,553	△7	268	3,191	△4,101	△11,345	△15,446
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7,553	△7	268	3,191	△4,101	△11,345	58,433
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,119	△7	9,086	△561	28,637	34,775	363,282

(注1) 剰余金の配当の内、2,963百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	121,723	117,166	63,184	△2,205	299,869
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	1	0			1
剰余金の配当			△7,315		△7,315
当期純利益			46,007		46,007
土地再評価差額金取崩額			216		216
自己株式の取得				△378	△378
自己株式の処分		24		136	161
その他			△1	△1	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	25	38,905	△243	38,688
平成20年3月31日 残高 (百万円)	121,724	117,192	102,089	△2,448	338,557

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,119	△7	9,086	△561	28,637	34,775	363,282
連結会計年度中の変動額							
転換社債の転換							1
剰余金の配当							△7,315
当期純利益							46,007
土地再評価差額金取崩額							216
自己株式の取得							△378
自己株式の処分							161
その他							△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△8,702	△9	△217	253	△8,676	△2,560	△11,237
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8,702	△9	△217	253	△8,676	△2,560	27,451
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,417	△16	8,868	△308	19,961	32,214	390,733

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		85,079	71,397
2. 減価償却費		54,587	58,871
3. のれん償却額		1,351	3,873
4. 減損損失		14,568	16,079
5. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△3,043	△1,147
6. 特定都市鉄道整備準備金の増減額 (減少: △)		△4,736	△4,669
7. 工事負担金等受入額		△51,079	△3,155
8. 工事負担金等受入額圧縮損		39,335	2,326
9. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△4,325	△1,323
10. 子会社株式売却損益 (売却益: △)		△90	△51
11. 固定資産売却損益 (売却益: △)		△2,825	△3,420
12. 固定資産除却損		26,052	14,582
13. 販売用不動産評価損		896	1,637
14. 持分法による投資損益 (益: △)		△7,652	△7,732
15. 売上債権の増減額 (増加: △)		△9,230	△1,041
16. たな卸資産の増減額 (増加: △)		2,213	△3,364
17. 仕入債務の増減額 (減少: △)		13,054	△5,678
18. 預り保証金の増減額 (減少: △)		215	△1,503
19. 受取利息及び受取配当金		△2,534	△1,353
20. 支払利息		18,570	18,010
21. その他		9,625	3,145
小計		180,034	155,482

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
22. 利息及び配当金の受取額		2,929	2,855
23. 利息の支払額		△18,565	△17,956
24. 法人税等の支払額		△8,267	△21,283
営業活動によるキャッシュ・フロー		156,130	119,098
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産の取得による支出		△142,580	△145,182
2. 固定資産の売却による収入		22,612	12,551
3. 投資有価証券の取得による支出		△2,877	△2,641
4. 投資有価証券の売却による収入		10,180	14,646
5. 子会社株式の取得による支出		△50	△15
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△2	△380
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		23	—
8. 関連会社優先株式の償還による収入		5,350	—
9. 工事負担金等受入による収入		18,695	17,829
10. 貸付による支出		△191	△238
11. 貸付金の回収による収入		506	400
12. その他		△411	142
投資活動によるキャッシュ・フロー		△88,744	△102,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△31,624	33,178
2. 長期借入による収入		71,590	101,956
3. 長期借入金の返済による支出		△90,128	△104,971
4. コマーシャル・ペーパーの発行による収入		21,500	131,500

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
5. コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△21,500	△131,500
6. 社債の発行による収入		19,857	8,972
7. 社債の償還による支出		△43,500	△52,000
8. ファイナンス・リース債務の調達による収入		—	12,278
9. 親会社による配当金の支払額		△6,519	△7,315
10. 少数株主からの出資による収入		5,900	—
11. 少数株主への配当金の支払額		△563	△667
12. その他		△209	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー		△75,195	△9,074
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		424	141
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△7,384	7,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高		49,032	29,959
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△11,688	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		29,959	37,234

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 184社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により、グループポイント匿名組合他2社を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>トウキュー インベストメント シンガポールPLE.LTD. 他5社を会社清算により、渋谷開発(株)1社を合併により、また株式売却により2社を子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>なお、TCプロパティーズ(株)及び同社の子会社5社は、当期連結会計年度より、従来からのあいぜん苑他2社とともに、非連結子会社としております。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社数 172社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により、東急アセットマネジメント(株)を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(株)白浜ビーチゴルフ倶楽部他1社を会社清算により、(株)東急ホテルチェーン他2社を合併により、また株式売却によりパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE.LTD. 他7社を子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>非連結子会社はTCプロパティーズ(株)他5社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号)を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他6社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等18社であります。</p> <p>TCプロパティーズ(株)及び同社の子会社5社は、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用非連結子会社に変更しております。なお、同社の子会社であります(株)思い川東急ゴルフ倶楽部は、会社清算により持分法の適用から除外しております。</p> <p>ほかに、株式売却によりホテル マリーナ シティ PLE.LTD. 他1社を、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社3社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)、(株)TMS及びクレードル興農(株)であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他4社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等17社であります。</p> <p>株式売却によりPT. サリニトウキュウ ホテル インターナショナル他1社を、会社清算により(株)四日市東急ゴルフ倶楽部を持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社3社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)、(株)TMS及びクレードル興農(株)であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>東急リネン・サブライ(株)、 北海道北見バス(株)、 網走交通バス(株)、東和運輸(株)、 北海舗道(株)、北海道新管財(株)、 (株)ニッポンレンタカー東急、 (株)アイ・アール・エス、 東急ジオックス(株)、関東鉱産(株)、 (株)桜サービス、 マウナ ラニ リゾート (オペレーション), INC.、 マウナ ラニ サービス, INC.、 マウナ ラニ リアルティ, INC.、 ヤンチェップ サン シティ PTY. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾーツ PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾーツ アメリカ, INC.、 P. T. パン パシフィック ホテ ルズ アンド リゾーツ インドネ シア、 パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾーツ シアトルLLC、</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>東急リネン・サブライ(株)、 北海道北見バス(株)、 網走交通バス(株)、東和運輸(株)、 北海舗道(株)、北海道新管財(株)、 (株)ニッポンレンタカー東急、 (株)アイ・アール・エス、 東急ジオックス(株)、関東鉱産(株)、 マウナ ラニ リゾート (オペレー ション), INC.、 マウナ ラニ サービス, INC.、 マウナ ラニ リアルティ, INC.、 ヤンチェップ サン シティ PTY. LTD.、 セントアンドリュース プライバー ト エステート PTY. LTD.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(株)パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、 (株)インターナショナルレストランサ ービス セントアンドリュース プライベー ト エステート PTY. LTD.</p> <p>1月31日決算会社 (株)東急文化村、 (株)東急百貨店、 渋谷地下街(株)、 (株)ながの東急百貨店、 (株)北長野ショッピングセンター、 (株)東急タイム、 (株)東急百貨店サービス、 (株)きたみ東急百貨店、 (株)セントラルフーズ、 (株)クイーンズイースト KIリアルティ(有)</p> <p>2月28日決算会社 山形新管財サービス(株)、 (株)東急ストア、 東光食糧(株)、東光食品(株)、 (株)東光グリーン・フーズ、 (株)東光ドラッグ、東光サービス(株)、 (株)協同技術センター ディー・エフ食品(株) (株)札幌東急ストア</p> <p>(B) 6月30日決算会社 合同会社ニュー・パースペクティ ブ・ワン</p> <p>9月30日決算会社 (株)ハーレスキーリゾート、 (株)東急設計コンサルタント</p> <p>10月31日決算会社 ワイ・ビー・アイINC.</p>	<p>1月31日決算会社 (株)東急文化村、 (株)東急百貨店、 渋谷地下街(株)、 (株)ながの東急百貨店、 (株)北長野ショッピングセンター、 (株)東急タイム、 (株)東急百貨店サービス、 (株)きたみ東急百貨店、 (株)セントラルフーズ、 (株)クイーンズイースト、 KIリアルティ(有)</p> <p>2月29日決算会社 山形新管財サービス(株)、 (株)東急ストア、 東光食糧(株)、東光食品(株)、 (株)東光フローラ (旧 (株)東光グリー ン・フーズ) (株)東光ドラッグ、東光サービス(株)、 (株)協同技術センター、 ディー・エフ食品(株)、 (株)札幌東急ストア</p> <p>(B) 6月30日決算会社 合同会社ニュー・パースペクティ ブ・ワン</p> <p>9月30日決算会社 (株)ハーレスキーリゾート</p> <p>10月31日決算会社 ワイ・ビー・アイINC.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(A) 連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他42社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) 東急設計コンサルタント他3社については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、K Iリアルティ(有)は当連結会計年度より決算日を3月31日から1月31日に変更したため、平成18年4月1日から平成19年1月31日まで10ヶ月間を連結し、(株)札幌東急ストア及びディー・エフ食品(株)は当連結会計年度より決算日を3月31日から2月28日に変更したため、平成18年4月1日から平成19年2月28日まで11ヶ月間を連結しております。</p>	<p>(A) 連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他35社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) (株)ハーレスキーリゾート他2社については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、(株)桜サービス及び(株)インターナショナルレストランサービスは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成19年1月1日から平成20年3月31日まで15ヶ月間を連結しておりますが、これに伴う影響は軽微であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金(その他有価証券)については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ) デリバティブ …時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(85,637百万円)については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他(48,944百万円)については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法および低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法および低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3年～75年であります。</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(91,982百万円)については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他(50,131百万円)については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法および低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法および低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ905百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,206百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ171百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(二) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)に基づく定額法により処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。なお、一部の国内連結子会社は、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)に基づく定額法により処理しております。</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(二) 商品券回収損引当金</p> <p>商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一定期間が経過し、負債計上を中止した未回収商品券については、それが回収される都度、営業外費用に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度より、将来回収見込額を合理的に見積り、連結貸借対照表に商品券回収損引当金として計上することとしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額1,200百万円を特別損失「その他」として計上しております。また、当連結会計年度において新たに負債計上を中止した未回収商品券等についても、将来回収見込額を合理的に見積り、引当金繰入相当額を計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は596百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,796百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)および上田電鉄(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、外貨建金銭債務</p>	<p>(6) 特別法上の準備金 同左</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)および上田電鉄(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物等に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は328,514百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん」と表示しております。また、無形固定資産「その他」に含まれていた営業権も、「のれん」に含めて表示しております。なお、「のれん」に含まれている従来の「連結調整勘定」は、14,173百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前期連結会計年度において、営業外収益の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。また、営業権償却額も、「のれん償却額」に含めて表示しております。なお、「のれん償却額」に含まれている従来の「連結調整勘定償却額」は、1,050百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 当社及び一部の国内連結子会社において役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額については、前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金」として表示していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度期首残高1,863百万円を固定負債の「その他」に振替えております。なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる当該残高は、1,345百万円であります。</p> <p>また、一部の国内連結子会社で計上している役員退職慰労引当金(当連結会計年度末残高22百万円)については、金額的な重要性が無くなりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
	<p>I. 株式交換による(株)東急ストアの完全子会社化について</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社と当社の連結子会社である(株)東急ストアは、平成20年3月27日に開催された両社の取締役会において、平成20年7月1日を効力発生日とし、当社を完全親会社、(株)東急ストアを完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>この完全子会社化は</p> <p>(1) 第3のコア事業である「リテール関連事業」の一層の強化</p> <p>(2) 経営および戦略の一本化による迅速な意思決定と効率的かつ機動的経営施策の推進</p> <p>(3) シナジー拡大による持続的成長と企業価値向上を目的として、両社が一体になった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。</p> <p>2. 株式交換の要旨</p> <p>(1) 株式交換の予定日(効力発生日) 平成20年7月1日(予定)</p> <p>(注) 本株式交換は、当社においては会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、株主総会の承認を経ずに行う予定です。</p> <p>(2) 株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="802 1188 1428 1467"> <thead> <tr> <th data-bbox="802 1188 1005 1327">会社名</th> <th data-bbox="1005 1188 1217 1327">東京急行電鉄株式会社 (株式交換完全親会社)</th> <th data-bbox="1217 1188 1428 1327">株式会社東急ストア (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="802 1327 1005 1399">株式交換に係る割当ての内容</td> <td data-bbox="1005 1327 1217 1399">1</td> <td data-bbox="1217 1327 1428 1399">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="802 1399 1005 1467">株式交換により発行する新株式数</td> <td colspan="2" data-bbox="1005 1399 1428 1467">普通株式：42,381,489株(予定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 株式の割当比率</p> <p>(株)東急ストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付いたします。なお、当社が株式交換の日に保有する(株)東急ストアの普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>(注2) 株式交換により発行する新株式数</p> <p>本株式交換により発行する当社の新株式数については、(株)東急ストアによる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。</p>	会社名	東京急行電鉄株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社東急ストア (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当ての内容	1	1	株式交換により発行する新株式数	普通株式：42,381,489株(予定)	
会社名	東京急行電鉄株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社東急ストア (株式交換完全子会社)								
株式交換に係る割当ての内容	1	1								
株式交換により発行する新株式数	普通株式：42,381,489株(予定)									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>3. 株式交換比率の算定方法</p> <p>本株式交換の交換比率の公正性及び妥当性を担保するため、当社は野村證券(株)を、(株)東急ストアはGCAサヴィアン(株)を別個独立に第三者算定機関として選定し、両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた市場株価平均法等による分析結果を慎重に検討し、交渉・協議を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。</p> <p>4. 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <p>(1) 商号 東京急行電鉄株式会社</p> <p>(2) 本店の所在地 東京都渋谷区南平台町5番6号</p> <p>(3) 代表者の氏名 代表取締役社長 越村 敏昭</p> <p>(4) 資本金の額、純資産の額、総資産の額 現時点では確定しておりません。</p> <p>(5) 事業内容 交通事業、不動産事業、リテール事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業、鉄道車両関連事業、商社業</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																					
1. 有形固定資産減価償却累計額	751,303百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額	765,131百万円																				
2. 偶発債務	企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。	2. 偶発債務	企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	353	その他	66	合計	419		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	187	その他	91	合計	279
相手先	金額 (百万円)																						
金融機関等からの借入																							
住宅融資保証	353																						
その他	66																						
合計	419																						
相手先	金額 (百万円)																						
金融機関等からの借入																							
住宅融資保証	187																						
その他	91																						
合計	279																						
3. 受取手形裏書譲渡高	246百万円	3. 受取手形割引高	156百万円																				
4. ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	4. 受取手形裏書譲渡高	375百万円																				
	投資有価証券 53,973百万円	5. ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。																				
5. ※2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	5. 投資有価証券	58,517百万円																				
担保資産		6. ※2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。																				
たな卸資産	219百万円 (100百万円)	担保資産																					
建物及び構築物	325,388 (260,533)	たな卸資産	612百万円 (370百万円)																				
機械装置及び運搬具	32,731 (32,502)	建物及び構築物	335,325 (267,121)																				
土地	120,336 (47,770)	機械装置及び運搬具	31,044 (30,839)																				
投資有価証券	64 (-)	土地	121,037 (48,025)																				
その他の資産	12,658 (12,034)	その他の資産	11,626 (10,986)																				
合計	491,399 (352,840)	合計	499,645 (357,342)																				
担保付債務		担保付債務																					
短期借入金	33,477百万円 (3,160百万円)	短期借入金	49,665百万円 (24,852百万円)																				
長期借入金	299,468 (226,770)	長期借入金	262,127 (192,337)																				
その他	12,414 (-)	その他	3,609 (-)																				
合計	345,360 (229,930)	合計	315,401 (217,190)																				
	上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。		上記のうち () 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>6. ※3 特定都市鉄道整備準備金のうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>7. ※3 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>
<p>7. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">172,420百万円</p>	<p>8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">172,920百万円</p>
<p>8. ※4 有価証券の貸付 投資有価証券 1,792百万円</p>	<p>9. ※4 有価証券の貸付 投資有価証券 1,050百万円</p>
<p>9. ※5 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)及び(株)東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。</p> <p>なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。</p>	<p>10. ※5 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)及び(株)東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。</p> <p>なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。</p>
<p>(1) 伊豆急行(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">△80百万円</p>	<p>(1) 伊豆急行(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">△87百万円</p>
<p>(2) (株)じょうてつ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">△919百万円</p>	<p>(2) (株)じょうてつ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">△533百万円</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
<p>(3) 東急不動産㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った年月日（子会社の合併による再評価） 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,921百万円 <p>(4) ㈱東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年12月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △594百万円 	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) ㈱東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年12月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △595百万円 				
<p>10. ※6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,573百万円</td> </tr> </table>	受取手形	938百万円	支払手形	4,573百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
受取手形	938百万円				
支払手形	4,573百万円				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>11. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <table data-bbox="231 279 774 382"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>80,817百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,425百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>77,392百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</p> <table data-bbox="231 546 774 648"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>26,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>12. ※7 「無形固定資産」の「のれん」については、「負ののれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="279 960 774 1026"> <tr> <td>のれん（無形固定資産）</td> <td>17,628百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん（固定負債）</td> <td>3,376百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	80,817百万円	貸出実行残高	3,425百万円	差引額	77,392百万円	貸出コミットメントの総額	26,000百万円	貸出実行残高	－百万円	差引額	26,000百万円	のれん（無形固定資産）	17,628百万円	負ののれん（固定負債）	3,376百万円	<p>11. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <table data-bbox="885 279 1428 382"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>81,971百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,135百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>78,836百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</p> <table data-bbox="885 546 1428 648"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>26,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,627百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>12. ※7 「無形固定資産」の「のれん」については、「負ののれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="933 960 1428 1026"> <tr> <td>のれん（無形固定資産）</td> <td>11,077百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん（固定負債）</td> <td>740百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	81,971百万円	貸出実行残高	3,135百万円	差引額	78,836百万円	貸出コミットメントの総額	26,000百万円	貸出実行残高	372百万円	差引額	25,627百万円	のれん（無形固定資産）	11,077百万円	負ののれん（固定負債）	740百万円
貸出コミットメントの総額	80,817百万円																																
貸出実行残高	3,425百万円																																
差引額	77,392百万円																																
貸出コミットメントの総額	26,000百万円																																
貸出実行残高	－百万円																																
差引額	26,000百万円																																
のれん（無形固定資産）	17,628百万円																																
負ののれん（固定負債）	3,376百万円																																
貸出コミットメントの総額	81,971百万円																																
貸出実行残高	3,135百万円																																
差引額	78,836百万円																																
貸出コミットメントの総額	26,000百万円																																
貸出実行残高	372百万円																																
差引額	25,627百万円																																
のれん（無形固定資産）	11,077百万円																																
負ののれん（固定負債）	740百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,218百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,089百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 171百万円</p> <p>退職給付費用 7,932百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16百万円</p>	<p>1. 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 810百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,422百万円</p> <p>退職給付費用 8,997百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1百万円</p>
<p>2. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 105,490百万円</p> <p>経費 117,280百万円</p> <p>諸税 5,279百万円</p> <p>減価償却費 10,394百万円</p> <p>のれん償却額 6,938百万円</p>	<p>2. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 105,308百万円</p> <p>経費 116,189百万円</p> <p>諸税 4,864百万円</p> <p>減価償却費 10,361百万円</p> <p>のれん償却額 6,605百万円</p>
<p>3. ※2 営業費に含まれる研究開発費 115百万円</p>	<p>3. ※2 営業費に含まれる研究開発費 453百万円</p>
<p>4. ※3 固定資産売却益</p> <p>東白楽～桜木町間廃線敷 (土地) 2,658百万円</p> <p>博多東急イン (土地・建物及び構築物) 2,600百万円</p> <p>西豪州ワネルー市 (土地) 2,113百万円</p> <p>その他 2,619百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 9,992百万円</p>	<p>4. ※3 固定資産売却益</p> <p>東急池尻大橋ビル (土地・建物及び構築物等) 2,368百万円</p> <p>品川区小山七丁目 (土地) 425百万円</p> <p>その他 1,035百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 3,830百万円</p>
<p>※4 固定資産売却損</p> <p>キャピトル東急ホテル (土地・建物及び構築物) 1,984百万円</p> <p>川崎市中原区 (土地) 1,077百万円</p> <p>名古屋東急ホテル (建物及び構築物等) 862百万円</p> <p>京都東急ホテル (建物及び構築物等) 650百万円</p> <p>その他 2,592百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 7,167百万円</p>	<p>※4 固定資産売却損</p> <p>鉄道車両 95百万円 (車両)</p> <p>北海道北見市 大通りビル・駐車場ビル 76百万円 (土地・建物及び構築物等)</p> <p>その他 238百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 410百万円</p>
<p>5. ※5 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ71件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,568百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>5. ※5 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ95件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,079百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	主に店舗等 計27件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	1,179	首都圏	主に店舗等 計49件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	7,443
中部北陸圏	主にゴルフ場等 計22件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	5,348	中部北陸圏	主に店舗及び賃貸不動産等 計14件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	4,476
近畿圏	主にゴルフ場等 計4件	土地及び建物等	レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	1,495	近畿圏	宿泊施設及び保養所 計2件	土地及び建物等	レジャー・サービス事業 ホテル事業	34
その他	主に店舗等 計18件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 ホテル事業 その他事業	6,545	その他	主にビル及び店舗並びに宿泊施設等 計30件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	4,125
地域ごとの減損損失の内訳					地域ごとの減損損失の内訳				
地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	171	313	694	1,179	首都圏	1,199	4,401	1,842	7,443
中部北陸圏	987	2,637	1,723	5,348	中部北陸圏	3,918	397	160	4,476
近畿圏	963	320	210	1,495	近畿圏	1	25	6	34
その他	2,824	3,473	248	6,545	その他	1,783	2,028	313	4,125
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%~5.0%で割り引いて算定しております。</p>					<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%~6.9%で割り引いて算定しております。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,187,111	34,435	—	1,221,546
合計	1,187,111	34,435	—	1,221,546
自己株式				
普通株式(注2)	3,498	516	201	3,813
合計	3,498	516	201	3,813

(注1) 発行済株式の株式数の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(注2) (1) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

① 単元未満株式の買取りによる増加 516千株

(2) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

① 単元未満株式の買増請求による減少 198千株

② 連結範囲の変更及び持分の変動による減少 2千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,964	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	3,556	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,658	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式（注1）	1,221,546	3	—	1,221,550
合計	1,221,546	3	—	1,221,550
自己株式				
普通株式（注2）	3,813	496	222	4,086
合計	3,813	496	222	4,086

（注1） 発行済株式の株式数の増加は、転換社債の転換によるものであります。

（注2） (1) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

① 単元未満株式の買取りによる増加 492 千株

② 持分の変動による増加 3 千株

(2) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

① 単元未満株式の買増請求による減少 222 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,658	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	3,658	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,657	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,828百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,891百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,959百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものであります。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">11,115百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">11,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換社債の転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,229百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,828百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,891百万円	現金同等物に含まれる有価証券	22百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	-百万円	現金及び現金同等物	29,959百万円	転換社債の転換による資本金増加額	11,115百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	11,114百万円	転換社債の転換による転換社債減少額	22,229百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,851百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,012百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,234百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	現金及び預金勘定	38,851百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,012百万円	現金同等物に含まれる有価証券	22百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	372百万円	現金及び現金同等物	37,234百万円
現金及び預金勘定	31,828百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,891百万円																										
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円																										
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	-百万円																										
現金及び現金同等物	29,959百万円																										
転換社債の転換による資本金増加額	11,115百万円																										
転換社債の転換による資本剰余金増加額	11,114百万円																										
転換社債の転換による転換社債減少額	22,229百万円																										
現金及び預金勘定	38,851百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,012百万円																										
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円																										
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	372百万円																										
現金及び現金同等物	37,234百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	8,679	4,917	86	3,675	機械装置及び運搬具	8,353	4,968	145	3,239
その他	22,968	12,580	325	10,062	その他	22,266	11,049	1,220	9,997
合計	31,648	17,498	412	13,737	合計	30,620	16,017	1,365	13,237
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 4,400百万円					1年内 4,856百万円				
1年超 9,574百万円					1年超 9,553百万円				
合計 13,975百万円					合計 14,410百万円				
リース資産減損勘定の残高 237百万円					リース資産減損勘定の残高 1,173百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 4,822百万円					支払リース料 4,986百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 94百万円					リース資産減損勘定の取崩額 153百万円				
減価償却費相当額 4,822百万円					減価償却費相当額 4,986百万円				
減損損失 70百万円					減損損失 1,089百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 15,027百万円					1年内 16,004百万円				
1年超 103,068百万円					1年超 93,337百万円				
合計 118,095百万円					合計 109,341百万円				

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,450	1,205	1,244
その他	4,381	2,680	1,701
合計	6,831	3,885	2,945

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,090百万円
1年超	1,854百万円
合計	2,945百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	1,266百万円
減価償却費	1,266百万円

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料

1年内	1,587百万円
1年超	5,370百万円
合計	6,957百万円

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,113	1,155	958
その他	3,783	2,306	1,477
合計	5,896	3,461	2,435

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	883百万円
1年超	1,551百万円
合計	2,435百万円

(注) 同左

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	1,023百万円
減価償却費	1,023百万円

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料

1年内	1,428百万円
1年超	4,178百万円
合計	5,607百万円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	40	39	△1
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	40	39	△1
合計		40	39	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	32,407	63,871	31,463	
	② 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		③ その他	3,110	7,529	4,418
	小計	35,518	71,400	35,881	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	599	554	△44	
	② 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		③ その他	—	—	—
	小計	599	554	△44	
合計		36,117	71,954	35,836	

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について45百万円の減損処理をしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
10,068	2,114	28

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	17,225
匿名組合出資金	9,382
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
① 債券				
国債・地方債等	40	—	0	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	40	—	0	—

Ⅱ 当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	19	19	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	19	19	△0
合計		19	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	31,316	52,468	21,107	
	② 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		③ その他	3,110	4,412	1,301
	小計	34,427	56,880	22,408	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	4,178	3,732	△445	
	② 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		③ その他	—	—	—
	小計	4,178	3,732	△445	
合計		38,605	60,613	21,962	

（注） 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について30百万円の減損処理をしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
14,143	1,280	13

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	15,948
匿名組合出資金	9,894
特定目的会社に係る優先出資金	688
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
① 債券				
国債・地方債等	—	19	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	19	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>受取利息及び支払利息の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のため、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っており、投機目的では行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象…社債、借入金、外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>取引の権限等を定めた規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのすでに経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあり、また、為替予約取引には為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の受取利息または支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。なお、これらの取引の相手先は金融機関であり、当社及び連結子会社の取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社はデリバティブ取引に関して、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この規程に基づいて財務部が取引の実行、管理及び報告を行っております。</p> <p>また、連結子会社においても、取引の実行及び管理は、取引毎に担当役員の承認を受け、財務担当部署で行っております。</p>	<p>1. 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。または信用リスクをあらわすものではありません。</p>	—————

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (平成20年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	28	—	31	2	—	—	—	—
	合計	28	—	31	2	—	—	—	—

(注)

前連結会計年度
(平成19年 3月31日)

1. 時価の算定方法
為替予約取引…先物為替相場
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度
(平成20年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。なお当連結会計年度につきましては、記載すべき事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (平成20年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	6,410	6,410	△24	△24	—	—	—	—
	合計	6,410	6,410	△24	△24	—	—	—	—

(注)

前連結会計年度
(平成19年 3月31日)

1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度
(平成20年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。なお当連結会計年度につきましては、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および中小企業退職金共済制度等を設けており、当社および一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。なお、当社および㈱東急ストアにおいて退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度において、㈱札幌東急ストアは適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している㈱ながの東急百貨店および㈱北長野ショッピングセンター（1月31日決算会社）は、関東百貨店厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

直近の財政決算報告書における諸数値の合計は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	52,355百万円
年金財政計算上の給付債務の額	48,153百万円
差引額	4,202百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

4.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,998百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金22百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は加入する㈱ながの東急百貨店および㈱北長野ショッピングセンターの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務	△131,472	△126,722
② 年金資産	119,085	91,330
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△12,386	△35,391
④ 未認識数理計算上の差異	30,496	55,260
⑤ 未認識過去勤務債務	△6,785	△5,828
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	11,324	14,040
⑦ 前払年金費用	51,794	51,784
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△40,468	△37,743

(注)

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。
2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「関東百貨店厚生年金基金」(連結子会社2社加盟)の年金資産の額(制度の加入員数割合:1,977百万円)は含めておりません。
3. (株)東急百貨店および東横車輛電設(株)における、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	4,568
年金資産の減少	△2,260
未認識数理計算上の差異	△27
未認識過去勤務債務	130
退職給付引当金の減少	2,411

4. 当社従業員および一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額11,886百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。
また、(株)東急百貨店の確定拠出年金制度への資産移換額は2,003百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,003百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。東横車輛電設(株)の確定拠出年金制度への資産移換額は2,260百万円であり、制度を移行した時点で移換いたしました。

1. 同左

2. 当社従業員および一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額9,368百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。
また、(株)東急百貨店の確定拠出年金制度への資産移換額は2,003百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,488百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用	4,869	4,681
② 利息費用	2,600	2,594
③ 期待運用収益	△1,405	△1,444
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,556	2,529
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△934	△827
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	1,245	1,463
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	7,932	8,997
⑧ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△408	△153
⑨ 計 (⑦+⑧)	7,523	8,843

(注)

- | 前連結会計年度
(平成19年3月31日) | 当連結会計年度
(平成20年3月31日) |
|---|---|
| 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金215百万円を支払っており、特別損失として計上しております。 | 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金468百万円を支払っており、特別損失として計上しております。 |
| 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 | 2. 同左 |
| 3. ㈱東急百貨店および東横車輛電設㈱における、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額「⑧確定拠出年金制度への移行に伴う損益」は、特別利益「その他」に計上しております。 | 3. ㈱札幌東急ストアにおける、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額「⑧確定拠出年金制度への移行に伴う損益」は、特別利益「その他」に計上しております。 |
| 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | |

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
② 割引率	主として2.0%	主として2.0%
③ 期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年	主として15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年
※ 会計基準変更時差異については、変更時に全額費用処理しております。		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 31,589	繰越欠損金 32,551
繰越欠損金 25,484	退職給付引当金 30,250
減損損失 20,375	減損損失 18,499
固定資産 12,639	固定資産 13,275
未実現利益 9,999	未実現利益 8,478
販売用不動産 6,820	販売用不動産 6,796
賞与引当金 4,934	賞与引当金 5,070
確定拠出年金制度移換額 4,860	確定拠出年金制度移換額 3,849
有価証券 4,739	未払費用 3,251
未払費用 2,916	未払事業税・事業所税 1,582
未払事業税・事業所税 2,052	貸倒引当金 1,488
減価償却費 1,340	減価償却費 1,361
貸倒引当金 1,305	有価証券 1,216
その他 10,156	その他 8,306
繰延税金資産小計 139,214	繰延税金資産小計 135,979
評価性引当額 △59,420	評価性引当額 △72,894
繰延税金資産合計 79,793	繰延税金資産合計 63,085
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価益 △25,017	土地評価益 △25,022
退職給付信託設定益 △18,727	退職給付信託設定益 △18,502
その他有価証券評価差額金 △14,568	会社分割に伴う関係会社株式差額 △9,529
会社分割に伴う関係会社株式差額 △13,307	その他有価証券評価差額金 △8,948
固定資産圧縮積立金 △600	固定資産圧縮積立金 △691
その他 △356	その他 △819
繰延税金負債合計 △72,578	繰延税金負債合計 △63,514
繰延税金資産純額 7,215	繰延税金資産純額 △429
土地再評価に係る繰延税金負債	土地再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債 △11,439	再評価に係る繰延税金負債 △11,383

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
19,405	17,688
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
13,317	12,507
流動負債－その他	流動負債－その他
31	91
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
25,475	30,533
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	固定負債－再評価に係る繰延税金負債
11,439	11,383
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率 との差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率 との差異原因の主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目	交際費等損金不算入項目
0.9	0.9
受取配当金等益金不算入項目	住民税均等割等
△0.4	0.8
住民税均等割等	評価性引当の増減額
0.6	△5.7
評価性引当の増減額	のれん償却額
△9.9	2.1
のれん償却額	持分法による投資損益
0.5	△4.4
持分法による投資損益	未実現利益の税率差異等
△3.7	1.6
未実現利益の税率差異等	その他
0.8	1.0
その他	税効果会計適用後の法人税等負担率
0.4	37.0
税効果会計適用後の法人税等負担率	
29.9	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・サー ビス事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	191,072	128,269	657,334	162,355	98,498	144,444	1,381,975	—	1,381,975
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	1,564	23,748	2,936	20,928	600	25,839	75,618	(75,618)	—
計	192,636	152,017	660,271	183,284	99,099	170,284	1,457,594	(75,618)	1,381,975
営業費用	166,937	125,997	644,156	180,076	95,384	165,318	1,377,871	(75,984)	1,301,886
営業利益	25,699	26,020	16,114	3,208	3,714	4,966	79,722	365	80,088
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	635,799	354,409	394,015	129,705	85,177	175,744	1,774,851	174,499	1,949,350
減価償却費	27,550	6,330	11,354	3,838	3,699	1,947	54,720	(133)	54,587
減損損失	753	2,779	2,384	4,404	3,949	296	14,568	—	14,568
資本的支出	75,498	29,282	28,872	4,304	16,411	3,844	158,214	(10,248)	147,966

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業

不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業

リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業

レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業

ホテル事業……………ホテル業

その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は268,650百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・サー ビス事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	196,352	115,633	646,280	161,555	99,412	153,718	1,372,952	—	1,372,952
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	1,425	23,553	3,148	21,192	1,045	36,072	86,437	(86,437)	—
計	197,777	139,187	649,428	182,747	100,458	189,790	1,459,390	(86,437)	1,372,952
営業費用	163,869	114,241	634,524	179,472	96,839	183,755	1,372,703	(86,489)	1,286,214
営業利益	33,907	24,945	14,903	3,275	3,618	6,035	86,686	51	86,738
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	666,433	341,098	391,596	125,002	81,322	164,183	1,769,637	173,952	1,943,590
減価償却費	31,761	6,349	11,667	3,787	3,207	2,181	58,955	(83)	58,871
減損損失	338	7,511	6,275	754	1,199	—	16,079	—	16,079
資本的支出	91,162	14,533	20,706	3,226	6,468	3,293	139,391	4,573	143,965

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業
不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業……………ホテル業
その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は236,428百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「交通事業」で650百万円、「不動産事業」で320百万円、「リテール事業」で147百万円、「レジャー・サービス事業」で34百万円、「ホテル事業」で20百万円、「その他事業」で19百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(6) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)（追加情報）に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「交通事業」で699百万円、「不動産事業」で173百万円、「リテール事業」で86百万円、「レジャー・サービス事業」で66百万円、「ホテル事業」で39百万円、「その他事業」で141百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	上條 清文	-	-	当社代表取締役 役会長	(被所有) 0.0	-	-	施設利用権 販売	2	預り保証金	1
役員	越村 敏昭	-	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 0.0	-	-	施設利用権 販売	-	預り保証金	1
役員	根津 嘉澄	-	-	当社取締役 東武鉄道㈱代 表取締役社長	(被所有) 0.0	-	-	車両使用収 入等	1,812	未収収益	302
								車両使用料 等	1,733	未収運賃	52
										未払費用	294
										差入保証金	7
										預り連絡運 賃	49
										預り保証金	85
役員	岡本 園衛	-	-	当社監査役 日本生命保険 (相)代表取締 役社長	(被所有) なし	-	-	施設賃貸等 支払利息	34	預り保証金	2,354
									609	短期借入金	7,030
									31	長期借入金	19,601
									6	前受収益	1
									1	未払費用	57
										受取配当金	1

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	東急建設㈱	東京都 渋谷区	16,354	建設事業	(所有) 直接 14.2 間接 0.7	3名	建設工事 の発注等	建設工事代	28,812	未払金	865

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様の条件であります。
3. 東武鉄道㈱、日本生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
4. 東急建設㈱の持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
5. 東急建設㈱における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、同社株式75,000千株（議決権等の所有割合7.0%）を退職給付信託に拠出してあります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員および その近親者	上條 清文	—	—	当社代表取締役 役会長	(被所有) 0.0	—	—	—	—	預り保証金	1
役員および その近親者	越村 敏昭	—	—	当社代表取締役 役社長	(被所有) 0.0	—	—	—	—	預り保証金	1
役員および その近親者	八方 隆邦	—	—	当社代表取締役 役副社長 (財)東急弘潤 会理事長	(被所有) 0.0	—	—	受入寄付金	600	—	—
役員および その近親者	清水 仁	—	—	当社取締役相 談役	(被所有) 0.0	—	—	—	—	預り保証金	25
役員および その近親者	根津 嘉澄	—	—	当社取締役 東武鉄道(株)代 表取締役社長	(被所有) 0.0	—	—	車両使用入 入等	1,822	未収収益 未払費用 差入保証金	313 296 7
								車両使用料 等	1,736	預り連絡運 賃 預り保証金	4 85
役員および その近親者	岡田 剛	—	—	東映(株)代表取 締役社長	(被所有) なし	—	—	株式買取	2,456	—	—
役員および その近親者	岡本 園衛	—	—	当社監査役 日本生命保険 (相)代表取締 役社長	(被所有) なし	—	—	施設賃貸等 支払利息 業務受託料 受取保険金 資金の借入	26 420 29 4 9,429	預り保証金 短期借入金 長期借入金 前受収益 未払費用 未収金	1,922 3,785 25,245 1 67 1

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	東急建設(株)	東京都 渋谷区	16,354	建設事業	(所有) 直接 14.2 間接 0.7	2名	建設工事 の発注等	建設工事代	31,271	未払金	1,857

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様の条件であります。
3. (財)東急弘潤会、東武鉄道(株)、東映(株)、日本生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
4. 岡田剛氏は当社取締役岡田茂氏の一親等の親族であります。なお、当該取引は東映(株)株式の買取であり、買取価額につきましては(株)東京証券取引所における取引前一定期間の同社株式終値の平均値を参考に決定しております。
5. 東急建設(株)の持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
6. 東急建設(株)における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、同社株式7,500千株(議決権等の所有割合7.0%)を退職給付信託に拠出してあります。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 概要

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び一部の連結子会社は、資金調達が多様化・安定化を図ることを目的として、特別目的会社5社（特例有限会社の形態）を利用し、不動産及び鉄道車両等の流動化を実施しております。流動化に際し、当社及び一部の連結子会社は、前述した不動産及び鉄道車両等を特別目的会社に譲渡し、特別目的会社が取得した資産をもとに借入（ノンリコースローン）によって調達した資金を、売却代金として受領しております。

なお、当該特別目的会社において将来損失が発生する場合、当社及び一部の連結子会社の負担は当該出資金等の範囲に限定されております。また、いずれの特別目的会社においても、当社及び一部の連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における主な特別目的会社との取引金額は、次の通りです。

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
匿名組合出資金（注1）	3,545	営業収益（注2）	207
その他	230	営業費用（注3）	4,394
		匿名組合分配金	5,772

（注1）匿名組合出資金は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

（注2）当社が請け負っているプロパティ・マネジメント業務に対する報酬であります。

（注3）当社及び一部の連結子会社が賃借している資産に対する、リース料および賃借料であります。

3. 特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産（単純合算）（注4）

主な資産（百万円）		主な負債及び純資産（百万円）	
不動産および鉄道車両等	46,770	借入金	40,238
その他	12,078	出資預り金	5,217
		その他	13,393
合計	58,849	合計	58,849

（注4）特別目的会社の正規の決算に基づく単純合算で開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	269円77銭	1株当たり純資産額	294円48銭
1株当たり当期純利益金額	49円43銭	1株当たり当期純利益金額	37円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46円58銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	363,282	390,733
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	34,775	32,214
(うち少数株主持分)	(34,775)	(32,214)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	328,506	358,518
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,221,546	1,221,550
普通株式の自己株式数 (千株)	3,813	4,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	1,217,733	1,217,463

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	58,722	46,007
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	58,722	46,007
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,187,972	1,217,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	31	2
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(31)	(31)
(うち関連会社の発行する転換社債に係る持 分変動額)	(—)	(△28)
普通株式増加数 (千株)	73,282	43,302
(うち転換社債)	(73,282)	(43,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
	<p>I. 無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成20年6月6日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。</p> <p>なお、この発行は、募集総額等を定めた平成20年4月25日開催の取締役会の決議に基づくものであります。</p> <p>1. 第63回無担保社債（10年債）</p> <table border="1" data-bbox="863 519 1374 784"><tr><td>発行総額</td><td>150億円</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>年 2.16%</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>2008年6月6日</td></tr><tr><td>償還期日</td><td>2018年6月6日</td></tr><tr><td>手取金の使途</td><td>社債償還資金および設備資金に充当</td></tr></table> <p>2. 第64回無担保社債（15年債）</p> <table border="1" data-bbox="863 897 1374 1161"><tr><td>発行総額</td><td>150億円</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>年 2.70%</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>2008年6月6日</td></tr><tr><td>償還期日</td><td>2023年6月6日</td></tr><tr><td>手取金の使途</td><td>社債償還資金および設備資金に充当</td></tr></table> <p>3. 財務上の特約（担保提供制限）</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（但し担付切替条項付きのものを除く）のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は本社債について期限の利益を失います。</p>	発行総額	150億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 2.16%	払込期日	2008年6月6日	償還期日	2018年6月6日	手取金の使途	社債償還資金および設備資金に充当	発行総額	150億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 2.70%	払込期日	2008年6月6日	償還期日	2023年6月6日	手取金の使途	社債償還資金および設備資金に充当
発行総額	150億円																								
発行価額	額面100円につき金100円																								
利率	年 2.16%																								
払込期日	2008年6月6日																								
償還期日	2018年6月6日																								
手取金の使途	社債償還資金および設備資金に充当																								
発行総額	150億円																								
発行価額	額面100円につき金100円																								
利率	年 2.70%																								
払込期日	2008年6月6日																								
償還期日	2023年6月6日																								
手取金の使途	社債償還資金および設備資金に充当																								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京急行電鉄株		平成年月日					平成年月日
	第39回無担保普通社債	9. 4. 16	10,000	10,000	2.70	—	21. 4. 16
	第40回無担保普通社債	9. 4. 16	(10,000) 10,000	—	2.575	—	19. 4. 16
	第44回無担保普通社債	10. 1. 30	(15,000) 15,000	—	2.625	—	20. 1. 30
	第47回無担保普通社債	10. 9. 30	10,000	(10,000) 10,000	2.00	—	20. 9. 30
	第49回無担保普通社債	11. 5. 31	10,000	10,000	2.17	—	21. 5. 31
	第50回無担保普通社債	11. 5. 31	10,000	10,000	2.475	—	23. 5. 31
	第55回無担保普通社債	15. 6. 25	(20,000) 20,000	—	0.58	—	19. 6. 26
	第56回無担保普通社債	15. 6. 25	15,000	(15,000) 15,000	0.70	—	20. 6. 25
	第57回無担保普通社債	15. 6. 25	15,000	15,000	1.02	—	22. 6. 25
	第58回無担保普通社債	16. 6. 18	15,000	15,000	1.01	—	21. 6. 18
	第59回無担保普通社債	16. 6. 18	15,000	15,000	2.06	—	26. 6. 18
	第60回無担保普通社債	16. 6. 18	10,000	10,000	2.70	—	31. 6. 18
	第61回無担保普通社債	18. 6. 13	10,000	10,000	2.30	—	28. 6. 13
	第62回無担保普通社債	18. 6. 13	10,000	10,000	2.76	—	33. 6. 11
	2007年12月17日 満期ユーロ円貨建普通社債	9. 11. 7	(1,000) 1,000	—	* 1	—	19. 12. 17
	2008年4月2日 満期ユーロ円貨建普通社債	10. 2. 18	1,500	(1,500) 1,500	* 2	—	20. 4. 2
	2009年1月28日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	11. 1. 28	2,000	(2,000) 2,000	* 3	—	21. 1. 28
	2019年2月15日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 2. 15	10,000	10,000	3.05	—	31. 2. 15
	2009年3月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 3. 10	3,000	(3,000) 3,000	2.80	—	21. 3. 10
	2009年4月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 4. 27	1,000	1,000	2.75	—	21. 4. 27
	2011年5月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 5. 12	1,000	1,000	2.80	—	23. 5. 12
	2011年12月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 12. 13	1,000	1,000	2.75	—	23. 12. 13
	2010年1月27日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	12. 1. 27	1,000	1,000	* 4	—	22. 1. 27
	2007年6月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 6. 12	(1,000) 1,000	—	1.90	—	19. 6. 12
	2010年11月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 11. 29	1,000	1,000	* 5	—	22. 11. 29
	2008年2月8日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 2. 8	(3,000) 3,000	—	1.585	—	20. 2. 8
	2011年2月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 2. 22	1,000	1,000	* 6	—	23. 2. 22
	2011年3月14日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13. 3. 14	1,000	1,000	* 7	—	23. 3. 14
	2011年4月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 4. 12	3,000	3,000	* 8	—	23. 4. 12

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
	2011年4月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 4. 11	1,000	1,000	* 9	—	23. 4. 11
	2008年5月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 5. 16	1,000	(1,000) 1,000	1.48	—	20. 5. 16
	2007年5月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 5. 29	(2,000) 2,000	—	1.00	—	19. 5. 29
	2008年5月30日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 5. 30	2,000	(2,000) 2,000	1.28	—	20. 5. 30
	2008年6月6日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 6. 6	2,000	(2,000) 2,000	1.30	—	20. 6. 6
	2011年7月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 7. 11	2,000	2,000	* 10	—	23. 7. 11
	2011年7月18日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13. 7. 18	1,000	1,000	* 11	—	23. 7. 18
	2008年7月17日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 7. 17	1,000	(1,000) 1,000	1.05	—	20. 7. 17
	2011年7月26日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 7. 26	1,000	1,000	* 12	—	23. 7. 26
	2008年8月8日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 8. 8	1,000	(1,000) 1,000	1.30	—	20. 8. 8
	2011年8月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 8. 22	1,000	1,000	* 13	—	23. 8. 22
	2012年12月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	14. 12. 3	2,000	2,000	1.88	—	24. 12. 3
	2015年2月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 2. 20	2,000	2,000	2.00	—	27. 2. 20
	2013年7月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 7. 10	1,000	1,000	1.45	—	25. 7. 10
	2013年7月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 7. 16	1,500	1,500	1.51	—	25. 7. 16
	2013年8月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 8. 20	1,000	1,000	1.84	—	25. 8. 20
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 8. 27	1,300	1,300	* 14	—	25. 8. 27
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 8. 27	2,000	2,000	1.88	—	25. 8. 27
	2013年9月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 9. 3	1,000	1,000	1.87	—	25. 9. 3
	2015年10月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 10. 22	3,000	3,000	2.485	—	27. 10. 22
	2017年5月23日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 5. 23	—	2,000	2.00	—	29. 5. 23
	2017年5月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 5. 29	—	1,000	1.98	—	29. 5. 29
	2017年6月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 13	—	1,000	1.98	—	29. 6. 13
	2017年6月14日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 14	—	2,000	1.98	—	29. 6. 14
	2017年6月18日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 18	—	1,000	1.79	—	26. 6. 18
	2017年6月19日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 6. 19	—	1,000	2.08	—	29. 6. 19
	2017年12月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	19. 12. 20	—	1,000	1.89	—	29. 12. 20
	第51回無担保転換社債 (注1)	13. 10. 18	26,199	(26,197) 26,197	0.20	—	21. 3. 31
合計	—	—	(52,000) 262,499	(64,697) 219,497	—	—	—

1. () 内に表示した金額は償還期限が一年以内の金額で連結貸借対照表には「一年以内償還予定社債」として計上しております。
2. * 1は10年円スワップレート マイナス1.10%
3. * 2は10年円スワップレート マイナス0.68%
4. * 3は固定為替レート(1US\$=110.90円)により換算したUS\$建て3.30%の固定金利
5. * 4は固定為替レート(1US\$=106.00円)により換算したUS\$建て2.90%の固定金利
6. * 5は20年円スワップレート マイナス1.27%
7. * 6は20年円スワップレート マイナス1.10%
8. * 7は固定為替レート(1US\$=114.93円)により換算したUS\$建て2.65%の固定金利
9. * 8は当初1年間利率2.00%、その後9年間10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
10. * 9は10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
11. * 10は当初3年間利率1.50%、その後7年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.33%
12. * 11は固定為替レート(1US\$=122.95円)により換算したUS\$建て2.00%の固定金利
13. * 12は当初5年間6か月円LIBOR プラス1.00%、その後5年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.70%
14. * 13は20年円スワップレート マイナス1.37%
15. * 14は当初1年間利率1.80%、その後9年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.75%

(注) 1. 転換社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額 (円/株)
第51回無担保転換社債	H13.11.1～H21.3.30	605円	東京急行電鉄株式会社 普通株式	303

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
64,697	37,000	18,000	21,000	2,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	161,276	194,347	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	98,101	63,784	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	487,018	518,328	2.0	平成21年4月 ～平成39年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
（その他の有利子負債）				
1年以内に返済予定の預り保証金	89	483	2.3	—
預り保証金（1年以内に返済予定のものを除く。）	889	4,300	2.4	平成22年11月 ～平成30年3月
1年以内に返済予定の所有権移転ファイナンス・リース債務	—	772	1.7	—
所有権移転ファイナンス・リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	11,218	1.7	平成21年6月 ～平成24年12月
1年以内に返済予定の未払金	—	34	1.3	—
未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	13	1.3	平成21年8月 ～平成22年2月
合計	747,376	793,284	—	—

（注）1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	70,125	109,625	73,365	68,351
預り保証金	500	501	496	506
所有権移転ファイナンス・リース債務	772	772	5,686	3,985
未払金	13	—	—	—

(2) 【その他】

訴訟

当社の持分法適用非連結子会社でありますTCプロパティーズ(株)は、平成15年10月1日に実施した会社分割によって、建設事業における一切の権利義務を当社の持分法適用関連会社であります東急建設(株)へ包括的に承継させておりますが、会社分割前に同社を代表者とする共同企業体が施工した建物の瑕疵を原因に、当該工事の発注者より同社及び他2社を相手方として中央建設工事紛争審査会に仲裁手続きの申請を受けておりました。

申請人の主張に対し反論を尽くした結果、平成20年2月に申請人と和解が成立し、本仲裁手続きは終結いたしました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			2,719			2,006		
2. 未収運賃			2,311			5,948		
3. 未収金	※1		27,086			13,140		
4. 未収収益			1,895			1,648		
5. 有価証券			29			—		
6. 分譲土地建物			76,879			81,906		
7. 貯蔵品			3,440			3,630		
8. 前払費用			880			925		
9. 繰延税金資産			10,750			10,057		
10. その他の流動資産			11,553			9,734		
11. 貸倒引当金			—			△2		
流動資産合計				137,549	9.7		128,996	9.2
II 固定資産								
A 鉄軌道事業固定資産								
1. 有形固定資産		730,627				765,198		
減価償却累計額		306,235	424,391			323,117	442,081	
2. 無形固定資産			6,566				6,698	
鉄軌道事業固定資産合計	※2		430,957				448,779	
B 不動産事業固定資産								
1. 有形固定資産		377,671				387,648		
減価償却累計額		121,018	256,653			126,988	260,660	
2. 無形固定資産			17,268				15,913	
不動産事業固定資産合計	※3		273,921				276,573	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
C 各事業関連固定資産								
1. 有形固定資産		43,267			45,399			
減価償却累計額		15,758	27,508		13,661	31,737		
2. 無形固定資産			1,135			1,017		
各事業関連固定資産合計			28,644			32,754		
D 建設仮勘定								
1. 鉄軌道事業建設仮勘定		113,862			123,416			
2. 不動産事業 "		23,945			28,967			
3. 各事業関連 "		1,803			583			
建設仮勘定合計			139,610			152,967		
E 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※4	82,152			74,374			
2. 関係会社株式		218,548			194,346			
3. その他の関係会社有価証券		3,330			1,853			
4. 出資金		688			—			
5. 長期貸付金		31			28			
6. 従業員長期貸付金		2			—			
7. 関係会社長期貸付金		37,850			38,800			
8. 長期前払費用		6,676			6,034			
9. 前払年金費用		51,355			49,998			
10. 差入保証金		4,623			4,731			
11. その他の投資等		2,659			3,722			
12. 貸倒引当金		△4,766			△9,141			
投資その他の資産合計			403,151			364,748		
固定資産合計				1,276,285	90.3		1,275,823	90.8
資産合計				1,413,835	100.0		1,404,819	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)				
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金			79,418			107,728		
2. 関係会社借入金			26,267			27,663		
3. 一年内に返済期限の到来する長期借入金			46,692			40,867		
4. 一年内に償還期限の到来する社債			52,000			38,500		
5. 一年内に償還期限の到来する転換社債			—			26,197		
6. 未払金			30,214			25,436		
7. 未払費用			5,267			3,941		
8. 未払消費税等			729			978		
9. 未払法人税等			13,767			6,890		
10. 預り連絡運賃			3,890			3,339		
11. 預り金			22,537			30,422		
12. 前受運賃			11,379			8,094		
13. 前受金			2,236			3,503		
14. 受託工事前受金			33,943			25,694		
15. 賞与引当金			4,015			3,846		
16. 役員賞与引当金			80			—		
17. その他の流動負債			3,638			4,212		
流動負債合計				336,078	23.8		357,315	25.4
II 固定負債								
1. 社債			184,300			154,800		
2. 転換社債			26,199			—		
3. 長期借入金			420,029			435,956		
4. 役員退職慰労引当金			552			—		
5. 繰延税金負債			19,005			21,702		
6. 預り保証金	※5		82,252			80,774		
7. その他の固定負債			10,097			19,268		
固定負債合計				742,435	52.5		712,501	50.7
III 特別法上の準備金								
特定都市鉄道整備準備金	※6		25,401			20,732		
特別法上の準備金合計				25,401	1.8		20,732	1.5
負債合計				1,103,916	78.1		1,090,549	77.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			121,723			121,724	
2. 資本剰余金							
資本準備金		68,870			68,871		
その他資本剰余金		44,825			44,850		
資本剰余金合計			113,696			113,721	
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		58,847			69,919		
利益剰余金合計			58,847			69,919	
4. 自己株式			△1,157			△1,399	
株主資本合計			293,109	20.7		303,966	21.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金			16,809			10,303	
評価・換算差額等合計			16,809	1.2		10,303	0.7
純資産合計			309,919	21.9		314,269	22.4
負債純資産合計			1,413,835	100.0		1,404,819	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業損益					
A 鉄軌道事業					
1. 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		125,082		128,505	
(2) 運輸雑収		16,799	141,882	17,432	145,938
2. 営業費					
(1) 運送費		79,393		70,565	
(2) 一般管理費		10,000		10,732	
(3) 諸税		6,377		6,136	
(4) 減価償却費		22,888	118,659	26,296	113,730
鉄軌道事業営業利益			23,222		32,207
B 不動産事業					
1. 営業収益					
(1) 不動産販売事業収入		68,718		56,595	
(2) 不動産賃貸事業収入		53,111	121,830	53,633	110,229
2. 営業費					
(1) 売上原価		43,629		34,814	
(2) 販売費及び一般管理費		33,239		34,456	
(3) 諸税		5,188		5,671	
(4) 減価償却費		8,234	90,292	8,451	83,393
不動産事業営業利益			31,537		26,835
全事業営業利益			54,760		59,043

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
II 営業外収益	※1						
1. 受取利息		709		680			
2. 有価証券利息		0		0			
3. 受取配当金		2,814		3,024			
4. 受託工事事務費戻入		645		723			
5. 匿名組合分配金		2,552		7,290			
6. 雑収入	4,150	10,873	4.1	5,063	16,782	6.6	
III 営業外費用							
1. 支払利息		11,074		10,992			
2. 社債利息		4,599		4,247			
3. 社債発行費		142		27			
4. 貸倒引当金繰入額		1,202		4,378			
5. 雑支出		3,337	20,355	7.7	3,420	23,067	9.0
経常利益			45,278	17.2		52,757	20.6
IV 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益		10,017		1,334			
2. 投資有価証券売却益		1,041		1,250			
3. 関係会社株式売却益		6,819		225			
4. 工事負担金受入額		50,698		2,535			
5. 合併による関係会社株式消却益		—		2,890			
6. 特定都市鉄道整備準備金取崩額		7,200		7,200			
7. その他	307	76,085	28.8	—	15,437	6.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	2,432			186		
2. 固定資産除却損		—			4,321		
3. 固定資産圧縮損		38,982			1,751		
4. 関係会社株式評価損		34,479			18,978		
5. 合併による関係会社株式消却損		8,744			—		
6. 減損損失	※4	—			5,424		
7. 特定都市鉄道整備準備金繰入額		2,464			2,531		
8. その他	※4	2,930	90,034	34.1	1,053	34,247	13.3
税引前当期純利益			31,329	11.9		33,947	13.3
法人税、住民税及び事業税		13,934			7,705		
法人税等調整額		4,285	18,219	6.9	7,853	15,558	6.1
当期純利益			13,109	5.0		18,388	7.2

(注) 百分比は全事業営業収益(前事業年度263,712百万円、当事業年度256,167百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

営業費明細表

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 鉄軌道事業営業費	※1				
1. 運送費					
人件費		23,979		24,612	
経費		55,414		45,953	
計			79,393		70,565
2. 一般管理費					
人件費		5,257		5,731	
経費		4,743		5,000	
計			10,000		10,732
3. 諸税			6,377		6,136
4. 減価償却費		22,888		26,296	
鉄軌道事業営業費合計			118,659		113,730
II 不動産事業営業費	※2				
1. 土地建物原価			43,629		34,814
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		7,152		8,101	
経費		26,087		26,354	
計			33,239		34,456
3. 諸税			5,188		5,671
4. 減価償却費		8,234		8,451	
不動産事業営業費合計			90,292		83,393
全事業営業費合計			208,951		197,124

(前事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

※1	「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
		給与	22,345
		修繕費	10,499
		外注委託料	8,120
		固定資産除却費	21,300
※2	「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
		給与	5,301
		外注委託料	4,801
	営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	4,015
		退職給付費用	2,923
		(退職給付引当金繰入額)	

(当事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

※1	「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
		給与	22,556
		修繕費	12,476
		外注委託料	9,260
		固定資産除却費	7,126
※2	「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
		給与	5,785
		外注委託料	4,924
	営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	3,846
		退職給付費用	4,368
		(退職給付引当金繰入額)	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,608	57,755	44,785	102,541	52,329	52,329	△731	264,747
事業年度中の変動額								
転換社債の転換	11,115	11,114		11,114				22,229
剰余金の配当（注1）					△6,520	△6,520		△6,520
役員賞与（注2）					△71	△71		△71
当期純利益					13,109	13,109		13,109
自己株式の取得							△532	△532
自己株式の処分			40	40			106	146
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	11,115	11,114	40	11,155	6,518	6,518	△426	28,362
平成19年3月31日 残高 (百万円)	121,723	68,870	44,825	113,696	58,847	58,847	△1,157	293,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,915	22,915	287,663
事業年度中の変動額			
転換社債の転換			22,229
剰余金の配当（注1）			△6,520
役員賞与（注2）			△71
当期純利益			13,109
自己株式の取得			△532
自己株式の処分			146
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△6,106	△6,106	△6,106
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,106	△6,106	22,255
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,809	16,809	309,919

（注1）剰余金の配当の内、2,964百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	121,723	68,870	44,825	113,696	58,847	58,847	△1,157	293,109
事業年度中の変動額								
転換社債の転換	1	0		0				1
剰余金の配当					△7,316	△7,316		△7,316
当期純利益					18,388	18,388		18,388
自己株式の取得							△378	△378
自己株式の処分			24	24			136	161
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1	0	24	25	11,071	11,071	△241	10,856
平成20年3月31日 残高 (百万円)	121,724	68,871	44,850	113,721	69,919	69,919	△1,399	303,966

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,809	16,809	309,919
事業年度中の変動額			
転換社債の転換			1
剰余金の配当			△7,316
当期純利益			18,388
自己株式の取得			△378
自己株式の処分			161
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△6,505	△6,505	△6,505
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,505	△6,505	4,350
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,303	10,303	314,269

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>…償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに投資有価証券等を加減する処理を行っております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>分譲土地建物</p> <p>…地区別総平均法による原価法 (個別区画工事費及び一部点在地については、個別法による原価法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 40px;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">3年～75年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="padding-left: 40px;">10年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	3年～75年	車両	10年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 40px;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">3年～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="padding-left: 40px;">10年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	車両	10年～20年
建物	3年～50年												
構築物	3年～75年												
車両	10年～20年												
建物	3年～50年												
構築物	3年～60年												
車両	10年～20年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ428百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した期の翌期から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ677百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度においては、当社の採用する退職給付制度について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、平成17年6月29日の第136期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>7. 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。 なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。</p> <p>10. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理 当社は鉄軌道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。 また、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p>	<p>7. 特別法上の準備金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>8. リース取引の処理方法 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>9. ヘッジ会計の方法 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>10. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理 当社は鉄軌道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。 また、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物等に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>11. その他</p> <p>(1) 少額減価償却資産の会計処理 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>11. その他</p> <p>(1) 少額減価償却資産の会計処理 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は309,919百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額については、前事業年度まで「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当事業年度期首残高552百万円を固定負債の「その他」に振替えております。なお、当事業年度末の固定負債の「その他」に含まれる当該残高は、485百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」、「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」は、1,419百万円、「減損損失」は、1,178百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(株式交換による(株)東急ストアの完全子会社化について) 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の(追加情報)に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団 鉄軌道事業固定資産※2 334,186百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務は次の通りであります。</p> <p>長期借入金 216,878百万円</p> <p>(2) その他 不動産事業固定資産※3 31,118百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務は次の通りであります。</p> <p>長期借入金 19,589百万円 長期未払金 7,295百万円</p> <hr/> <p>計 26,884百万円</p> <p>2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された 工事負担金累計額 167,438百万円</p> <p>3. ※1 未収金中には販売土地建物代を含んでおります。</p>	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団 鉄軌道事業固定資産※2 341,556百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務は次の通りであります。</p> <p>長期借入金 205,437百万円</p> <p>(2) その他 不動産事業固定資産※3 29,562百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務は次の通りであります。</p> <p>長期借入金 17,985百万円</p> <p>2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された 工事負担金累計額 167,653百万円</p> <p>3. ※1 未収金中には販売土地建物代を含んでおります。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</td> <td style="text-align: right;">10,327</td> </tr> <tr> <td>伊豆急行㈱</td> <td style="text-align: right;">9,286</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道北見バス㈱</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">18,239百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り保証金※5</td> <td style="text-align: right;">14,449百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,372百万円</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	銀行借入		東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	10,327	伊豆急行㈱	9,286	社員住宅融資	207	合計	19,821	社名	金額 (百万円)	北海道北見バス㈱	82	合計	82	資産	18,239百万円	負債		預り保証金※5	14,449百万円	その他	24,372百万円	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</td> <td style="text-align: right;">36,598</td> </tr> <tr> <td>㈱東急百貨店</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>伊豆急行㈱</td> <td style="text-align: right;">8,572</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道北見バス㈱</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">18,061百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り保証金※5</td> <td style="text-align: right;">15,339百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,541百万円</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	銀行借入		東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	36,598	㈱東急百貨店	30,000	伊豆急行㈱	8,572	社員住宅融資	175	合計	75,345	社名	金額 (百万円)	北海道北見バス㈱	22	合計	22	資産	18,061百万円	負債		預り保証金※5	15,339百万円	その他	25,541百万円
社名	金額 (百万円)																																																						
銀行借入																																																							
東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	10,327																																																						
伊豆急行㈱	9,286																																																						
社員住宅融資	207																																																						
合計	19,821																																																						
社名	金額 (百万円)																																																						
北海道北見バス㈱	82																																																						
合計	82																																																						
資産	18,239百万円																																																						
負債																																																							
預り保証金※5	14,449百万円																																																						
その他	24,372百万円																																																						
社名	金額 (百万円)																																																						
銀行借入																																																							
東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	36,598																																																						
㈱東急百貨店	30,000																																																						
伊豆急行㈱	8,572																																																						
社員住宅融資	175																																																						
合計	75,345																																																						
社名	金額 (百万円)																																																						
北海道北見バス㈱	22																																																						
合計	22																																																						
資産	18,061百万円																																																						
負債																																																							
預り保証金※5	15,339百万円																																																						
その他	25,541百万円																																																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
6. ※6 特定都市鉄道整備準備金のうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	6. ※6 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
7. ※4 有価証券の貸付 投資有価証券 1,792百万円	7. ※4 有価証券の貸付 投資有価証券 1,050百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. ※1 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。	1. ※1 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。
受取配当金 1,929百万円	受取配当金 2,325百万円
その他 2,292百万円	匿名組合分配金 4,958百万円
	その他 2,679百万円
※2 固定資産売却益	※2 固定資産売却益
西豪州ワネルー市 (土地) 3,304百万円	西豪州ワネルー市 (土地) 675百万円
東白楽～桜木町間廃線敷 (土地) 2,658百万円	品川区小山七丁目 (土地) 425百万円
博多東急イン (土地・建物) 2,600百万円	その他 233百万円
その他 1,453百万円	計 1,334百万円
計 10,017百万円	
関係会社への売却益2,420百万円が含まれております。	関係会社への売却益680百万円が含まれております。
※3 固定資産売却損	※3 固定資産売却損
川崎市中原区 (土地) 1,077百万円	鉄道車両 (車両) 95百万円
今井浜東急リゾート (土地・建物) 709百万円	白浜ビーチゴルフ倶楽部 (土地・構築物) 45百万円
鉄道車両 (車両) 329百万円	その他 45百万円
その他 316百万円	計 186百万円
計 2,432百万円	
関係会社への売却損709百万円が含まれております。	

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

2. ※4 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ3件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,178百万円)として特別損失に計上しました。

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	賃貸	工具・器具及び備品等	不動産事業	314
近畿圏	賃貸	土地及び借地権等	不動産事業	831
その他	遊休地	土地	各事業関連	32

※減損損失の内訳(単位:百万円)

- ・首都圏 314
(内、工具・器具及び備品 303、その他 11)
- ・近畿圏 831
(内、土地・借地権 795、その他 36)
- ・その他 32
(内、土地 32)

なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

2. ※4 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ10件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,424百万円)として特別損失に計上しました。

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	賃貸等計4件	土地及び建物等	不動産事業	1,205
中部北陸圏	賃貸等計5件	土地及び構築物等	不動産事業	4,143
その他	遊休地	土地等	各事業関連	75

※減損損失の内訳(単位:百万円)

- ・首都圏 1,205
(内、土地 1,041、建物 96、その他 67)
- ・中部北陸圏 4,143
(内、土地 3,889、構築物 156、その他 98)
- ・その他 75
(内、土地 53、その他 21)

なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.3%~5.5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,484	694	198	1,980
合計	1,484	694	198	1,980

(注) (1) 自己株式の株式数の増加694千株の内訳は次のとおりであります。

①単元未満株式の買取りによる増加 516千株

②関係会社合併による増加 177千株

(2) 自己株式の株式数の減少198千株は単元未満株主による買増請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,980	492	222	2,250
合計	1,980	492	222	2,250

(注) (1) 自己株式の株式数の増加492千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 自己株式の株式数の減少222千株は単元未満株主による買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄軌道事業固定資産	257	10	247	鉄軌道事業固定資産	257	60	197
不動産事業固定資産	96	54	42	不動産事業固定資産	101	66	35
各事業関連固定資産	189	78	111	各事業関連固定資産	232	122	109
合計	544	143	401	合計	592	249	342
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			101百万円	1年内			107百万円
1年超			299百万円	1年超			235百万円
合計			401百万円	合計			342百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			62百万円	支払リース料			109百万円
減価償却費相当額			62百万円	減価償却費相当額			109百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側) 未経過リース料				(借主側) 未経過リース料			
1年内			3,386百万円	1年内			3,323百万円
1年超			11,599百万円	1年超			8,630百万円
合計			14,986百万円	合計			11,954百万円
(貸主側) 未経過リース料				(貸主側) 未経過リース料			
1年内			544百万円	1年内			522百万円
1年超			573百万円	1年超			527百万円
合計			1,117百万円	合計			1,050百万円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>なお、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の賃料を次のとおり保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)東急ホテルチェーン</td> <td style="text-align: right;">9,043百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東急モールズ デベロップメント</td> <td style="text-align: right;">16,976百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,020百万円</td> </tr> </table>	(株)東急ホテルチェーン	9,043百万円	(株)東急モールズ デベロップメント	16,976百万円	合計	26,020百万円	<p>なお、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の賃料を次のとおり保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)東急ホテルズ ※</td> <td style="text-align: right;">8,772百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東急モールズ デベロップメント</td> <td style="text-align: right;">15,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,401百万円</td> </tr> </table> <p>※(株)東急ホテルチェーンが建物所有者と締結していた賃貸借契約が(株)東急ホテルズへ承継されました。それに伴い、当社の保証契約も(株)東急ホテルズへ変更しております。</p>	(株)東急ホテルズ ※	8,772百万円	(株)東急モールズ デベロップメント	15,628百万円	合計	24,401百万円
(株)東急ホテルチェーン	9,043百万円												
(株)東急モールズ デベロップメント	16,976百万円												
合計	26,020百万円												
(株)東急ホテルズ ※	8,772百万円												
(株)東急モールズ デベロップメント	15,628百万円												
合計	24,401百万円												

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,694	19,113	10,419	8,694	13,946	5,252
関連会社株式	41,919	157,372	115,453	34,520	76,644	42,123
合計	50,613	176,486	125,873	43,214	90,590	47,376

(税効果関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,983</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,540</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,876</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,365</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度移換額</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,354</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>未払事業税、事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,476</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△25,111</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△17,899</td> </tr> <tr> <td>会社分割に伴う関係会社株式差額</td> <td style="text-align: right;">△13,113</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,532</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">△8,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△72</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△50,619</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8,255</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	有価証券	20,983	退職給付引当金	11,540	減損損失	9,876	固定資産	5,365	確定拠出年金制度移換額	4,810	販売用不動産	4,433	未払費用	2,354	賞与引当金	1,633	減価償却費	1,372	未払事業税、事業所税	1,112	その他	3,993	繰延税金資産小計	67,476	評価性引当額	△25,111	繰延税金資産合計	42,364	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△17,899	会社分割に伴う関係会社株式差額	△13,113	その他有価証券評価差額金	△11,532	固定資産	△8,001	その他	△72	繰延税金負債合計	△50,619	繰延税金負債純額	△8,255	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,055</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,589</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,135</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,365</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,099</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度移換額</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,705</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,841</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△32,688</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△17,723</td> </tr> <tr> <td>会社分割に伴う関係会社株式差額</td> <td style="text-align: right;">△9,425</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">△8,001</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,068</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△579</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,798</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△11,645</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	有価証券	16,055	退職給付引当金	11,589	減損損失	10,135	固定資産	5,365	販売用不動産	4,099	確定拠出年金制度移換額	3,811	未払費用	3,154	貸倒引当金	2,205	賞与引当金	1,564	減価償却費	1,153	その他	4,705	繰延税金資産小計	63,841	評価性引当額	△32,688	繰延税金資産合計	31,153	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△17,723	会社分割に伴う関係会社株式差額	△9,425	固定資産	△8,001	その他有価証券評価差額金	△7,068	その他	△579	繰延税金負債合計	△42,798	繰延税金負債純額	△11,645
繰延税金資産	(百万円)																																																																																												
有価証券	20,983																																																																																												
退職給付引当金	11,540																																																																																												
減損損失	9,876																																																																																												
固定資産	5,365																																																																																												
確定拠出年金制度移換額	4,810																																																																																												
販売用不動産	4,433																																																																																												
未払費用	2,354																																																																																												
賞与引当金	1,633																																																																																												
減価償却費	1,372																																																																																												
未払事業税、事業所税	1,112																																																																																												
その他	3,993																																																																																												
繰延税金資産小計	67,476																																																																																												
評価性引当額	△25,111																																																																																												
繰延税金資産合計	42,364																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
退職給付信託設定益	△17,899																																																																																												
会社分割に伴う関係会社株式差額	△13,113																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△11,532																																																																																												
固定資産	△8,001																																																																																												
その他	△72																																																																																												
繰延税金負債合計	△50,619																																																																																												
繰延税金負債純額	△8,255																																																																																												
繰延税金資産	(百万円)																																																																																												
有価証券	16,055																																																																																												
退職給付引当金	11,589																																																																																												
減損損失	10,135																																																																																												
固定資産	5,365																																																																																												
販売用不動産	4,099																																																																																												
確定拠出年金制度移換額	3,811																																																																																												
未払費用	3,154																																																																																												
貸倒引当金	2,205																																																																																												
賞与引当金	1,564																																																																																												
減価償却費	1,153																																																																																												
その他	4,705																																																																																												
繰延税金資産小計	63,841																																																																																												
評価性引当額	△32,688																																																																																												
繰延税金資産合計	31,153																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
退職給付信託設定益	△17,723																																																																																												
会社分割に伴う関係会社株式差額	△9,425																																																																																												
固定資産	△8,001																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△7,068																																																																																												
その他	△579																																																																																												
繰延税金負債合計	△42,798																																																																																												
繰延税金負債純額	△11,645																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の増減額</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>合併による関係会社株式消却損</td> <td style="text-align: right;">11.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.7	受取配当金等益金不算入項目	△0.9	評価性引当の増減額	5.8	合併による関係会社株式消却損	11.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	58.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の増減額</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>合併による関係会社株式消却益</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.5	受取配当金等益金不算入項目	△0.4	評価性引当の増減額	9.1	合併による関係会社株式消却益	△3.5	過年度法人税等	△1.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.8																																																						
	(%)																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等損金不算入項目	0.7																																																																																												
受取配当金等益金不算入項目	△0.9																																																																																												
評価性引当の増減額	5.8																																																																																												
合併による関係会社株式消却損	11.4																																																																																												
その他	0.5																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	58.2																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等損金不算入項目	0.5																																																																																												
受取配当金等益金不算入項目	△0.4																																																																																												
評価性引当の増減額	9.1																																																																																												
合併による関係会社株式消却益	△3.5																																																																																												
過年度法人税等	△1.5																																																																																												
その他	0.9																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.8																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	254円12銭	1株当たり純資産額	257円75銭
1株当たり当期純利益金額	11円02銭	1株当たり当期純利益金額	15円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10円40銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14円59銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	309,919	314,269
普通株式に係る純資産額 (百万円)	309,919	314,269
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,221,546	1,221,550
普通株式の自己株式数 (千株)	1,980	2,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	1,219,566	1,219,300

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	13,109	18,388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,109	18,388
期中平均株式数 (千株)	1,189,805	1,219,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	31	31
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(31)	(31)
普通株式増加数 (千株)	73,282	43,302
(うち転換社債)	(73,282)	(43,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当社の100%子会社である渋谷開発株式会社は当社と共有する「東急百貨店東横店」など渋谷区を中心に資産を所有し、不動産賃貸事業を営んでいましたが、当社に経営資源を集中し、経営の効率を図るため、平成18年4月1日を合併期日として同社を吸収合併しております。

2. 会計処理の概要

渋谷開発株式会社より引き継いだ資産、負債の額は以下のとおりであります。

承継した資産	41,220百万円
--------	-----------

承継した負債	15,271百万円
--------	-----------

渋谷開発株式会社から受け入れた純資産と当社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額は当事業年度に特別損失として8,744百万円計上しております。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当社の100%子会社である株式会社東急ホテルチェーンは、東急グループのホテル事業再編における中心的な役割を担ってまいりましたが、ホテル事業の整理・再編が一段落したことに伴い、同社の持ち株会社としての機能を当社に引継ぎ、平成19年9月28日を合併期日として同社を吸収合併しております。

2. 会計処理の概要

株式会社東急ホテルチェーンより引き継いだ資産、負債の額は以下のとおりであります。

承継した資産	21,034百万円
--------	-----------

承継した負債	1百万円
--------	------

株式会社東急ホテルチェーンから受け入れた純資産と当社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額は当事業年度に特別利益として2,890百万円計上しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(無担保社債の発行について) 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本航空	80,428,671	20,831
		Mizuho・プリファード・キャピタル (ケイマン) リミテッド	80	8,000
		全日本空輸(株)	10,171,139	4,465
		東急リアル・エステート投資法人	5,880	4,410
		中央三井トラスト・ホールディングス (株)	6,447,664	3,887
		東映(株)	6,000,000	3,126
		(株)T&Dホールディングス	588,990	3,074
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479,000	2,991
		(株)スタイリングライフ・ホールディングス	12,000	2,695
		横浜高速鉄道(株)	45,000	2,250
		松竹(株)	2,062,600	1,268
		京浜急行電鉄(株)	1,636,891	1,109
		(株)ぐるなび	3,513	1,064
		その他 (62銘柄)	7,607,984.77	4,679
		計	118,489,412.77	63,853

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債第247回	20	19
		計	20	19

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	CTリアルティ(有)匿名組合出資金	—	5,417
		NKリアルティ(有)匿名組合出資金	—	2,270
		オーパスシックス(有)匿名組合出資金	—	1,621
		特定目的会社に係る優先出資金	6,000	688
		匿名組合出資金等5銘柄	479	504
		計	6,479	10,501

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	285,196	14,056	5,901 (4,984)	293,351	—	—	293,351
建物	330,810	17,765	6,853 (132)	341,722	170,369	11,528	171,353
構築物	407,237	17,942	3,168 (156)	422,010	202,449	11,444	219,561
車両	53,582	14,005	3,655	63,931	36,428	4,032	27,503
機械装置	45,012	3,041	637 (0)	47,416	33,280	2,800	14,136
工具・器具・備品	29,630	2,902	2,794 (63)	29,738	21,240	3,123	8,498
建設仮勘定	139,610	121,034	107,677	152,967	—	—	152,967
その他	95	—	21 (21)	74	—	—	74
有形固定資産計	1,291,177	190,748	130,711 (5,359)	1,351,214	463,768	32,930	887,446
無形固定資産							
借地権	12,304	370	1,634	11,040	—	—	11,040
地上権	9,220	78	—	9,298	—	—	9,298
工事負担金	1,244	—	4	1,240	921	35	318
ソフトウェア	5,227	1,020	385 (11)	5,862	3,208	1,040	2,654
その他	853	47	52 (44)	848	532	41	316
無形固定資産計	28,851	1,517	2,077 (56)	28,290	4,661	1,117	23,628
長期前払費用	9,473	438	665 (8)	9,247	3,213	734	6,034
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	麴町東急ビル	5,856百万円
建物	東急病院	3,640百万円
	大井町線改良・延伸工事	2,257百万円
構築物	大井町線改良・延伸工事	13,566百万円
車両	鉄道車両新造	12,521百万円
建設仮勘定	大井町線改良・延伸工事	19,954百万円
	渋谷～横浜間改良工事	13,891百万円
	東横線複々線化工事	11,156百万円

3. 当期増加額及び当期減少額は、それぞれ受け入れた工事負担金等1,751百万円、1,536百万円を直接減額して表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,766	4,380	3	—	9,143
賞与引当金	4,015	3,846	4,015	—	3,846
役員賞与引当金	80	—	80	—	—
役員退職慰労引当金	552	—	—	552	—
特定都市鉄道整備準備金	25,401	2,531	7,200	—	20,732

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の内容については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等」の
(表示方法の変更)に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(A) 現金・預金

区分	金額（百万円）
現金	1,703
預金	
当座預金	270
別段預金	25
普通預金	4
振替貯金	2
外貨預金	1
小計	303
合計	2,006

(B) 未収運賃

区分	金額（百万円）
(株)パスモ	5,706
東日本旅客鉄道(株)	161
東京地下鉄(株)	31
その他	50
合計	5,948

(C) 未収金

区分	金額（百万円）
営業収益	
(株)ディーシーカード	2,982
東急カード(株)	2,565
(株)東急エージェンシー	2,048
その他	1,627
小計	9,223
その他	3,916
合計	13,140

(D) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
27,086	104,510	118,457	13,140	90.0	70.2

(E) 分譲土地建物

区分	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地		
多摩田園都市	458	40,745
九州	141	987
海外	5,180	1,421
その他	365	24,656
小計	6,145	67,810
建物		14,095
合計		81,906

(F) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
電気通信用品	1,285
保線用品	981
車両用品	830
工場予備品	196
その他	336
合計	3,630

② 投資その他の資産

(A) 関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	
(株)東急百貨店	30,624
伊豆急行(株)	23,219
東急車輛製造(株)	21,921
マウナ ラニ リゾート（オペレーション）, INC.	15,475
(株)東急ホテルズ	11,040
その他	57,047
小計	159,330
関連会社株式	
東急不動産(株)	17,356
シロキ工業(株)	5,819
東急建設(株)	5,352
(株)東急レクリエーション	2,304
その他	4,183
小計	35,015
合計	194,346

③ 流動負債

(A) 短期借入金

借入先名	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	32,253
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	27,663
(株)みずほコーポレート銀行	25,778
三菱UFJ信託銀行(株)	10,905
中央三井信託銀行(株)	10,406
その他	28,385
合計	135,391

(B) 未払金

区分	金額（百万円）
建物工事代	
東急建設株	3,558
鹿島建設株	2,547
株フジタ	270
大豊建設株	261
その他	415
小計	7,054
設備工事代	
東急建設株	1,824
株協和エクシオ	853
東急テクノシステム株	758
鹿島建設株	422
その他	3,335
小計	7,194
その他	11,187
合計	25,436

④ 固定負債

(A) 社債

銘柄	金額（百万円）
普通社債	
第56回 無担保普通社債	(15,000)
	15,000
第57回 無担保普通社債	15,000
その他	(23,500)
小計	163,300
(固定負債計上額154,800百万円)	(38,500)
	193,300
転換社債	
第51回 無担保転換社債	(26,197)
小計	26,197
	(26,197)
	26,197
合計（固定負債計上額154,800百万円）	(64,697)
	219,497

(注) () 内に表示した金額は償還期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年内に償還期限の到来する社債」として計上しております。

(B) 長期借入金

借入先名	金額（百万円）
日本政策投資銀行	(25,744)
	245,909
シンジケートローン	80,000
中央三井信託銀行(株)	(2,028)
	29,590
日本生命保険相互会社	(3,785)
	27,980
住友信託銀行(株)	(1,426)
	27,175
その他	(7,882)
	66,169
合計（固定負債計上額435,956百万円）	(40,867)
	476,823

(注) 1. () 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年以内に返済期限の到来する長期借入金」として計上しております。

(注) 2. シンジケートローンの貸出人は、(株)みずほコーポレート銀行外61社であります。

(C) 預り保証金

区分	金額（百万円）
賃貸保証金	
(株)東急百貨店	(3)
(東急日吉駅ビル、東急東横店西館・南館ほか)	4,752
(株)東急ストア	(140)
(キャロットタワー、J R東急目黒ビルほか)	4,489
横浜シティ・マネジメント(株)	(72)
(クイーンズスクエア横浜)	2,284
(株)東急モールズデベロップメント	
(東急渋谷駅前ビル、V e L e Vほか)	2,251
中央三井アセット信託銀行株式会社	(557)
(東急日吉駅ビル)	2,230
その他	(552)
	22,723
小計	(1,325)
	38,732
ゴルフ場入会預り金	43,367
合計（固定負債計上額80,774百万円）	(1,325)
	82,099

(注) () 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「その他の流動負債」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000,000株券、100,000株券、10,000株券、1,000株券、1,000株券未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額等の合計額
受付停止期間	当社基準日および中間配当基準日の12営業日前から基準日および中間配当基準日に至るまでおよびその他会社が定める一定期間

株券喪失登録				
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店			
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社			
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店			
登録手数料	1件につき9,030円（うち消費税等430円）と株券の枚数に525円（うち消費税等25円）を乗じた金額との合計額			
新株交付手数料	無料			
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm			
株主に対する特典（注）2	3月31日及び9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次の通り優待券を発行します。			
	株式数	内容	枚数	有効期間
	1,000株以上 （一律）	東急百貨店株主お買物優待券 （10%割引）	半期10枚	6月30日まで 12月31日まで
		東急ホテルズご宿泊優待券（客室料金30%割引）	半期8枚	
	3,000株以上 5,000株未満	電車全線優待乗車券 （1枚1乗車）	半期10枚	6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで
	5,000株以上 10,000株未満		半期20枚	
	10,000株以上 19,000株未満		半期40枚	
	19,000株以上 28,000株未満		半期80枚	
28,000株以上 57,000株未満	電車全線優待バス +	半期1枚	半期30枚	
	電車全線優待乗車券 （1枚1乗車）			
57,000株以上	電車・東急バス全線優待バス +	半期1枚	半期30枚	
	電車全線優待乗車券 （1枚1乗車）			

（注）1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対する優待から、以下の内容を追加いたします。

（1）対象株主

3月31日現在または9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株式数
1,000株以上の株主

（2）優待内容

東急ストア 株主お買物優待券（50円券を半期に40枚）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第138期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
平成19年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年11月8日関東財務局長に提出
事業年度（第138期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 訂正発行登録書
平成19年11月8日関東財務局長に提出
- (5) 半期報告書
（第139期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成19年12月25日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録書及びその添付書類
平成20年2月28日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
平成20年3月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 訂正発行登録書
平成20年3月27日関東財務局長に提出
- (10) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成20年5月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。